

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月1日  
(第44期) 至 平成21年3月31日

キーウェアソリューションズ株式会社

(E05553)

第44期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した確認書・内部統制報告書を末尾に綴じ込んでおります。

キーウェアソリューションズ株式会社

# 目 次

	頁
第44期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	22
6 【研究開発活動】	24
7 【財政状態及び経営成績の分析】	25
第3 【設備の状況】	27
1 【設備投資等の概要】	27
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	29
第4 【提出会社の状況】	30
1 【株式等の状況】	30
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	34
4 【株価の推移】	35
5 【役員の状況】	36
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	39
第5 【経理の状況】	46
1 【連結財務諸表等】	47
2 【財務諸表等】	80
第6 【提出会社の株式事務の概要】	104
第7 【提出会社の参考情報】	105
1 【提出会社の親会社等の情報】	105
2 【その他の参考情報】	105
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	106

監査報告書

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月24日

**【事業年度】** 第44期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

**【会社名】** キーウェアソリューションズ株式会社

**【英訳名】** Keyware Solutions Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中島 哲二

**【本店の所在の場所】** 東京都新宿区新宿三丁目1番13号

**【電話番号】** 03-5369-1111（代表）

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員専務 矢光 重敏

**【最寄りの連絡場所】** 同 上

**【電話番号】** 同 上

**【事務連絡者氏名】** 同 上

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	17,980,772	18,522,376	20,006,497	21,936,662	23,238,813
経常利益又は経常損失(△) (千円)	262,279	731,926	840,657	1,070,013	△88,259
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	243,233	689,055	548,764	603,869	△404,378
純資産額 (千円)	5,748,511	6,361,322	7,806,759	8,175,589	7,612,559
総資産額 (千円)	9,921,327	10,339,343	11,114,832	11,615,337	11,075,117
1株当たり純資産額 (円)	759.61	840.34	856.94	897.43	835.63
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	32.17	90.81	63.09	66.29	△44.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.0	61.5	70.2	70.4	68.7
自己資本利益率 (%)	4.3	11.3	7.7	7.6	△5.1
株価収益率 (倍)	—	—	8.3	8.2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,369,365	1,009,701	△78,247	△137,896	1,985,817
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	147,632	△334,591	227,553	△196,785	△539,332
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,916,700	△655,600	366,883	118,389	△793,199
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	690,297	709,806	1,225,995	1,009,702	1,662,988
従業員数 (名)	1,042	992	985	1,041	1,354

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第41期以前における株価収益率については、当社株式は非上場であったため記載しておりません。

また、当社株式は、平成18年6月7日付でジャスダック証券取引所、平成20年3月3日付で東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。それに伴い第43期の株価収益率については、東京証券取引所市場第二部における株価を基に算出しております。

なお、第44期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

なお、第44期における従業員数の増加は、主に株式取得により新たに子会社となった株式会社クレヴァシステムズを連結の範囲に含めたことによるものであります。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成17年 3 月	平成18年 3 月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月
売上高 (千円)	15,634,400	15,748,212	16,598,879	17,858,553	16,134,359
経常利益又は経常損失(△) (千円)	173,750	473,447	588,129	791,965	△336,796
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	172,054	454,121	330,551	415,711	△545,366
資本金 (千円)	1,230,000	1,230,000	1,737,237	1,737,237	1,737,237
発行済株式総数 (株)	7,560,000	7,560,000	9,110,000	9,110,000	9,110,000
純資産額 (千円)	3,878,007	4,254,960	5,482,539	5,663,734	4,966,234
総資産額 (千円)	7,967,241	7,981,246	8,533,936	8,768,866	7,914,358
1株当たり純資産額 (円)	512.96	562.82	601.82	621.71	545.14
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	20.00	22.00	15.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	( — )	( — )	( 5.00)	( 5.00)	( 5.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	22.75	60.06	37.44	45.63	△59.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.7	53.3	64.2	64.6	62.7
自己資本利益率 (%)	4.5	11.1	6.8	7.5	△10.3
株価収益率 (倍)	—	—	14.0	11.9	—
配当性向 (%)	43.9	16.6	53.4	48.2	—
従業員数 (名)	816	764	748	760	817

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第41期以前における株価収益率については、当社株式は非上場であったため記載しておりません。

また、当社株式は、平成18年6月7日付でジャスダック証券取引所、平成20年3月3日付で東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。それに伴い第43期の株価収益率については、東京証券取引所市場第二部における株価を基に算出しております。

なお、第44期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第44期の配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

6 第40期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当2円50銭を含んでおります。また、第42期、第43期の1株当たり配当額には、上場記念配当5円00銭を含んでおります。

## 2 【沿革】

昭和39年4月に当社の創業者である故松尾三郎が、北海道のコンピュータ開発事業として北海道ビジネスオートメーション株式会社（現株式会社HBA）を設立いたしました。

また同年9月に全国的規模での事業展開をはかることを目的とし、北海道ビジネスオートメーション株式会社東京事務所を設立いたしました。

その後、東京事務所は急激に業容を拡大し、昭和40年5月に東京事務所を同社から分離独立させ日本電子開発株式会社（現在の当社）を設立いたしました。

年 月	概 要
昭和40年5月	エレクトロニクスの総合コンサルタント会社として、日本電子開発株式会社（資本金1,000万円）を設立
昭和49年9月	宇宙開発事業団・種子島宇宙センター大崎射場から試験ロケットN1型の打ち上げをソフト部門で支援協力、宇宙開発分野でのソフトシステム開発事業に本格参入
昭和61年5月	財団法人無人宇宙実験システム研究開発機構の設立に唯一のソフトウェア会社として参画（理研会社）
昭和61年7月	大阪支店（現・キーウェア西日本株式会社）開設
昭和62年6月	八幡山事業所開設
昭和63年12月	SI企業（第1期認定企業）として通商産業省より認可
平成2年1月	九州支店（現・キーウェア九州株式会社）開設
平成2年4月	中部技術センター（現・キーウェア西日本株式会社中部ITセンタ）開設
平成3年2月	北海道技術センター（現・キーウェア北海道株式会社）開設
平成5年6月	システム監査企業台帳登録（通商産業省）
平成6年10月	SAPジャパン社との協業により、ERP（R/3）事業の立ち上げ
平成7年8月	世田谷区に本社を移転
平成8年9月	制御システムの分野で、ISO 9001の認証取得
平成8年10月	ロータスノーツ用業務パッケージ「まいきゃび」シリーズ販売開始
平成11年9月	ISO 9001の全社認証を取得（子会社設立時に各社へ適用）
平成12年2月	プライバシーマーク認証取得
平成12年11月	「北海道ビジネスオートメーション株式会社」（関連会社）（現・株式会社HBA）出資比率引上げ、持分法適用会社とした
平成13年1月	「キーウェアソリューションズ株式会社」に社名変更
平成13年3月	「キーウェアサービス株式会社」（連結子会社）設立
平成13年11月	建設業許可取得（電気通信工事業）
平成14年4月	「キーウェアマネジメント株式会社」（連結子会社）設立 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得（本社〔企画管理部門、営業部門、事務管理部門〕）
平成14年6月	新宿区に本社を移転
平成15年3月	特定システムオペレーション企業等認定取得（経済産業省）
平成15年4月	「キーウェア北海道株式会社」「キーウェア西日本株式会社」「キーウェア九州株式会社」設立（3社とも新設分割による連結子会社）
平成15年7月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証取得（グループ全社） 情報セキュリティ監査企業台帳に登録（経済産業省）
平成17年3月	本社に「キーウェアUNIVERGE新宿ソリューションセンター」（企業向けIP電話のデモルーム）を開設
平成17年12月	JISQ14001:2004（ISO14001:2004）認証取得
平成18年6月	株式会社ジャスダック証券取引所に上場
平成20年3月	株式会社東京証券証券取引所市場第二部に上場
平成20年4月	株式会社クレヴァシステムズの株式67%取得により子会社化（連結子会社）
平成20年9月	株式会社クレヴァシステムズの株式を追加取得により完全子会社化

### 3 【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社、子会社6社および関連会社1社で構成され、コンピュータソフトウェアの開発に関する「システム開発事業」およびお客様が情報システムを導入するためのインフラ関連のコンサルティングからシステム構築・運用・保守に至るまでの一貫した情報技術を請け負う「総合サービス事業」を主な事業としております。当社は、設立以来多様な分野において、特殊な業種・業務ノウハウ、先進技術を背景に、企業の情報システムの構築を支えてきました。代表的なものに社会インフラ企業の基盤構築や通信キャリア、大手鉄道輸送会社に代表される収入・料金管理ならびに全国規模で広がる社会インフラネットワークを監視・制御するシステム開発などがあります。また、定型業務ではない複雑な顧客固有の特殊業務分野のシステム化も行っております。

なお、システム開発を受託契約する際には、1次請けのケースと2次請けのケースがあります。

また、当社および連結子会社は上記のとおり不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

事業区分	業務区分	事業内容	当社グループ
システム開発事業	ソフトウェア開発業務	コンピュータシステム構築に必要な全体または一部のソフトウェア開発を受託して行う事業です。	当社 キーウェア北海道株式会社 キーウェア西日本株式会社 キーウェア九州株式会社 株式会社クレヴァシステムズ 株式会社HBA
総合サービス事業	システムインテグレーション業務	顧客にとって最適な企画・提案を行うことにより、そのコンピュータシステム構築を一括して請負う業務です。顧客のコンピュータシステム構築に関して、当社が主導的に行うソフトウェア開発の請負業務も含まれます。	当社 キーウェア北海道株式会社 キーウェア西日本株式会社 キーウェア九州株式会社 株式会社クレヴァシステムズ
	サポート・サービス業務	顧客のコンピュータシステム利用局面における各種課題（導入、運用、保守、評価、教育等）解決を支援する業務です。	当社 キーウェアサービス株式会社 キーウェア北海道株式会社 キーウェア西日本株式会社 キーウェア九州株式会社 株式会社クレヴァシステムズ
	販売業務	顧客の要求に応じ、最適なコンピュータおよび関連機器、パッケージソフトウェア等の他社商品を仕入れ、必要な導入支援を行い販売する業務です。	当社 キーウェア北海道株式会社 キーウェア西日本株式会社 キーウェア九州株式会社 株式会社クレヴァシステムズ
	パッケージ業務	自社開発および自社が著作権を有するパッケージソフトウェア製品を顧客専用カスタマイズし、提供・販売する業務です。 また、これらのパッケージソフトを自社商品として、そのまま販売もしくはASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）にて提供する業務も含まれます。	当社 キーウェア北海道株式会社 キーウェア西日本株式会社 キーウェア九州株式会社



(1) システム開発事業

システム開発事業は、アプリケーションシステムの構築に関する業務およびインフラ関連のシステム開発に関する業務であり主な業務内容は下表のとおりであります。

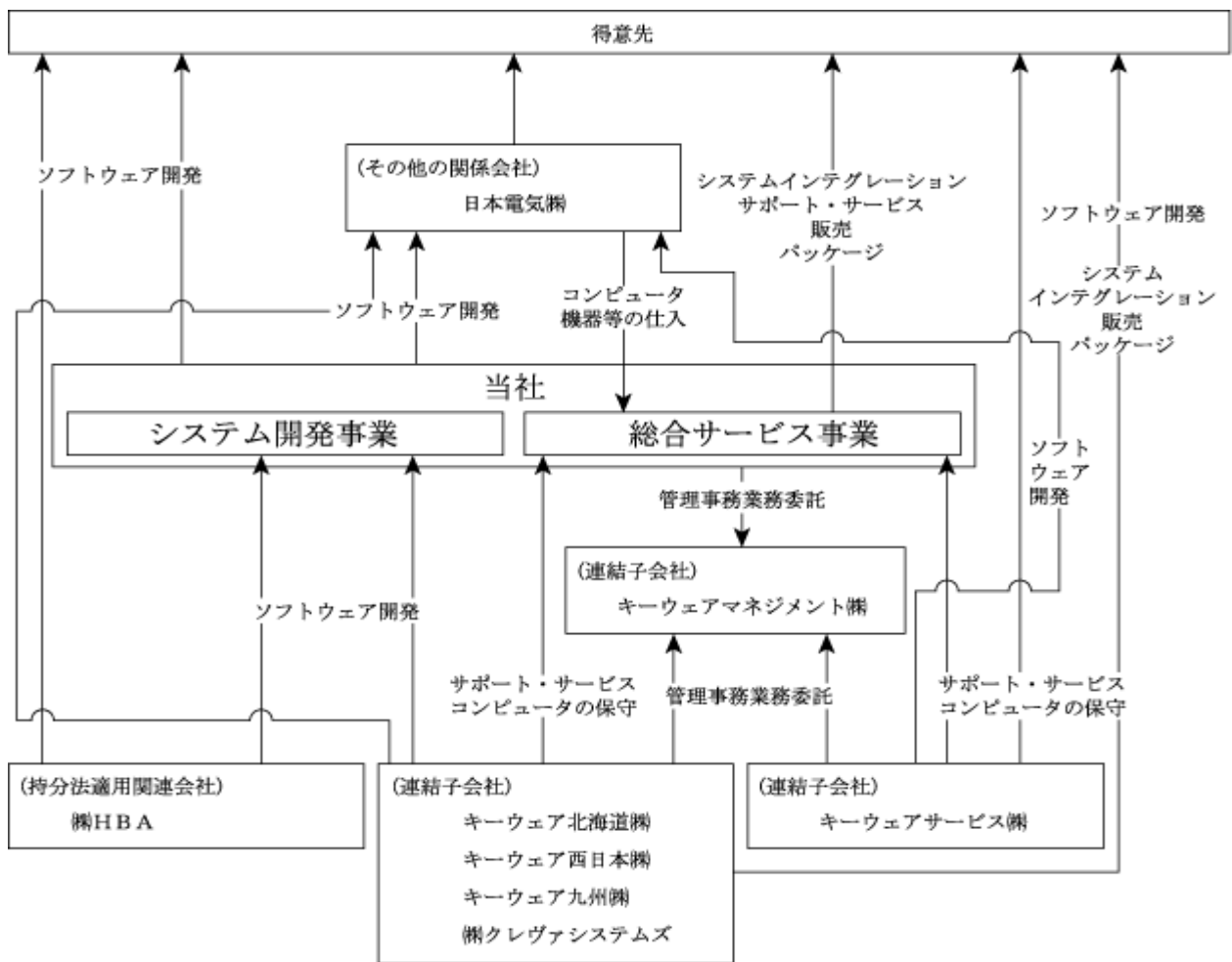
市場	業務	主なシステム開発実績
ネットワーク分野	ネットワーク管理 運用管制、データ解析	基幹通信システムのNMS、設備監視／制御、交換機関連処理、訓練シミュレータ 衛星追跡管制、ロケット飛行安全、衛星運用管制、宇宙ステーション運用管制、衛星関連データ処理、観測データ解析
官公庁分野	官公庁業務	貿易保険、TPP(国際交流)、財産技術データ、ワークフロー、指紋識別、航空路管制、国税債権管理、外国郵便物通関、交通管制、特許事務、リハビリテーションセンター入所管理
通信分野	通信業業務 通信業社内業務	顧客料金、電話帳編集、電話番号案内、モバイル関連業務 経理、物流
運輸分野	運輸業務 設備監視	駅収入管理、座席予約、物流 通信、信号、機械、電機、土木、建設の設備監視
金融・メディア分野	金融系業務 報道、通信社業務 金融・報道社内業務	経営情報、銀行日次業務、預金管理 新聞記事編集、広告管理、TVニュースセンタ、スポーツ情報システム 経理、原価管理、人事給与
民需分野	基幹業務 医療事務 人材派遣業 流通業 その他	生産管理、会計、人事給与、販売管理 臨床検査報告、オーダーリング、病院経営分析 スタッフ管理、顧客管理、経理財務 店舗管理、本部システム カーディーラ、損保、不動産、建設、青果市場等

(2) 総合サービス事業

総合サービス事業はシステムインテグレーション、サポート・サービス、販売、パッケージソフトウェアに関する業務であり、主な業務内容は下表のとおりであります。

業務	主な業務内容
システムインテグレーション業務	ERPソリューション (SAP R/3、RRR) グループウェアソリューション (ノーツ・ドミノ) ITソリューション …TimelySolutions (HP-U X、WindowsNT)、 EAI ネットワーク構築 (Internet・Intranet)
サポート・サービス業務	企画 (コンサルティング) 構築・導入 (LAN工事、インストール、導入支援) 運用 (ハード保守、ヘルプデスク) 維持 (アップグレード、ソフトウェア資産管理)
販売業務	ハードウェア・ソフトウェア・サプライ品の販売
パッケージ業務	代表的な自社パッケージソフトウェア <ul style="list-style-type: none"> <li>・まいきゃびシリーズ (LotusNotes活用データベース) ワークフロー系、営業支援系、他の電子承認システム</li> <li>・まいきゃびGUARD-PA (指紋認証システム) アプリケーションにアドオンし任意に指紋認証を行うC/S型システム</li> <li>・PATAS (特許事務管理システム) 国内・外国の特許・実用新案・意匠・商標の権利に関する事務処理を一元管理するシステム</li> <li>・MEDLASシリーズ (臨床検査情報システム) 病院に於ける臨床検査情報の入力・報告を迅速に行うシステム</li> <li>・Himars (病院経営分析システム) 過去のデータ蓄積から、5年先までの収支予測を行うシステム</li> <li>・NAPROS (給食管理システム) 献立管理、食数管理等、院内栄養部門の作業を効率的に支援するシステム</li> <li>・病理検査 (病理検査システム) 病理検査室での全ての業務 (組織診・細胞診・剖検) を支援するシステム</li> <li>・繰返生産型R/3テンプレート (SAP R/3テンプレート) 製造業でのSAP R/3導入を迅速・安価に実現するシステム</li> </ul>

上記で述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) キーウェアサービス株式 会社	東京都 世田谷区	50,000	コンピュータシステムの 運営に係わるサポー トおよびサービス	100.0	・コンピュータシステムの 運営に係わるサポートお よびサービス業務を委託 ・役員兼任3名
(連結子会社) キーウェアマネジメント株 式会社	東京都 世田谷区	30,000	給与計算、会計帳簿の 記録ならびに計算に関 する事務の代行業	100.0	・事務処理業務を委託 ・役員兼任1名
(連結子会社) キーウェア北海道株式会 社	札幌市 北区	60,000	コンピュータソフトウ ェアの開発および情報 システム導入のための 総合サービス	100.0	・ソフトウェア開発業務、 コンピュータシステムの 運営に係わるサポートお よびサービス業務を委託 ・役員兼任2名 ・資金貸付
(連結子会社) キーウェア西日本株式会 社	大阪市 中央区	80,000	コンピュータソフトウ ェアの開発および情報 システム導入のための 総合サービス	100.0	・ソフトウェア開発業務、 コンピュータシステムの 運営に係わるサポートお よびサービス業務を委託 ・役員兼任2名 ・資金貸付
(連結子会社) キーウェア九州株式会 社	福岡市 博多区	40,000	コンピュータソフトウ ェアの開発および情報 システム導入のための 総合サービス	100.0	・ソフトウェア開発業務、 コンピュータシステムの 運営に係わるサポートお よびサービス業務を委託 ・役員兼任3名
(連結子会社) 株式会社クレヴァシステ ムズ (注)1, 3	東京都 港区	284,070	コンピュータソフトウ ェアの開発および情報 システム導入のための 総合サービス	100.0	・ソフトウェア開発業務、 コンピュータシステムの 運営に係わるサポートお よびサービス業務を委託 ・資金貸付
(持分法適用関連会社) 株式会社HBA	札幌市 中央区	324,000	ソフトウェアの開発、 コンピュータによる情 報処理の受託および各 種サービス等	20.7	・ソフトウェア開発業務の 一部を委託および受託 ・役員兼任1名
(その他の関係会社) 日本電気株式会社 (注)2	東京都 港区	337,940 (百万円)	通信機器・コンピュ ータその他の電気機器、 電子デバイスの製造お よび販売	— (35.0)	・ソフトウェア開発業務の 一部の受託開発 ・情報処理機器の仕入等

(注)1 株式会社クレヴァシステムズは、特定子会社であります。

2 日本電気株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

3 株式会社クレヴァシステムズについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	3,020,556千円
	② 経常利益	59,536千円
	③ 当期純利益	35,141千円
	④ 純資産額	204,415千円
	⑤ 総資産額	723,322千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在	
部門の名称	従業員数
システム開発事業部門	864名
総合サービス事業部門	385名
全社(共通)	105名
合計	1,354名

- (注) 1 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、社外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。
- 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。
- 4 前連結会計年度末に比べ従業員数が313人増加しておりますが、この増加は主に株式取得により新たに子会社となった株式会社クレヴァシステムズを連結の範囲に含めたことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在			
従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
817名	38歳 2ヶ月	13年 6ヶ月	6,376千円

- (注) 1 従業員数は当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、平均年俸額であります。
- 3 臨時従業員数につきましては、従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。

### (3) 労働組合の状況

当社および連結子会社には、昭和45年4月13日に結成されたキーウェアソリューションズ労働組合、平成15年3月3日に結成されたキーウェアサービス労働組合、平成15年9月19日に結成されたキーウェア西日本労働組合、平成15年8月27日に結成されたキーウェア北海道労働組合および平成15年9月10日に結成されたキーウェア九州労働組合があります。キーウェアソリューションズ労働組合は全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しており、他はキーウェアグループ労働組合連絡協議会に加盟しております。

平成21年3月31日現在の組合員数は、キーウェアソリューションズ労働組合が594名、キーウェアサービス労働組合が56名、キーウェア西日本労働組合が75名、キーウェア北海道労働組合が38名、キーウェア九州労働組合が29名であります。

なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧米景気の悪化などを背景に、景気後退局面が長期化し、とりわけ、平成20年度下期はマイナス成長と、深刻な景気後退局面に至っております。3月の日銀短観によれば、企業の業況判断D Iも、全規模全産業合計でマイナス46と、2年連続のマイナスに転じております。

情報サービス産業におきましては、経済産業省の特定サービス産業動態統計によれば、12月単月の売上高は、前年同月比△2.6%と4ヶ月連続の減少となりましたが、平成20年の年間売上高は、前年比1.4%と5年連続で増加いたしました。また、1月単月の売上高は、前年同月比4.0%と5ヶ月ぶりの増加となりましたが、2月単月の売上高は、前年同月比△1.2%と2ヶ月ぶりの減少となりました。受注ソフトウェアに関しましては、年間売上高は金融業向けなどが増加したことから同2.1%と5年連続で増加したものの、単月では9月、12月に前年同月比で減少いたしました。

このような状況のもと、当連結会計年度における受注高は22,448,797千円（前年同期比645,513千円増、3.0%増）、売上高は23,238,813千円（同比1,302,151千円増、5.9%増）となりました。売上高のうちシステム開発事業は、12,377,754千円（同比425,783千円増、3.6%増）、総合サービス事業の売上高は、10,861,058千円（同比876,367千円増、8.8%増）となりました。

損益面は、売上総利益3,728,264千円（前年同期比423,980千円減、10.2%減）となり、営業損失62,928千円（前年同期営業利益1,043,661千円）、経常損失88,259千円（同経常利益1,070,013千円）と、ともに減益となりました。固定資産売却、受取保険金に伴う特別利益と投資有価証券売却、投資有価証券評価損の計上に伴う特別損失が発生したことにより、税金等調整前当期純損失は277,608千円（同税金等調整前当期純利益1,001,526千円）となり、法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額の計上により当期純損失は404,378千円（同当期純利益603,869千円）となりました。

売上高における前年同期比での増加につきましては、昨年4月に子会社化した株式会社クレヴァシステムズの業績加算ならびに各業種分野において継続案件、新規案件ともに上期は堅調に推移いたしました。下期に入り自治体や企業のIT投資に対する姿勢が急激に後退しました。その結果、大型案件の受注が減少したことに加え、一部開発案件の延期、中止そして契約締結に至る期間の長期化等が発生しました。また、損益悪化プロジェクトの影響を払拭できず、当社の受注機会損失を招きました。総合サービス事業は、通期においてkeyCOMPASS事業を通じた「経営とITの統合コンサルティング」「ハイブリッド・シンククライアント・ソリューション」案件などにより新規顧客の開拓が進捗いたしました。また、HP-UX、Linux、Windows系等のインフラ構築案件が好調に推移したほか、ERP事業につきましても既存顧客向け、新規顧客向けともに堅調に推移しました。さらに自社パッケージへの機能強化を実施した医療事業、知財事業も堅調でした。

損益面における前年同期比での減少につきましては、第1四半期は開発の効率化、オフショア開発を進め収益性とプロジェクト品質の確保に努め堅調に推移したものの、第2四半期以降は、損益悪化プロジェクトの複数発生による労務費および外注費等の増加ならびに稼働率の低下が発生しました。また、利益への寄与が大きい大型案件の減少や既存顧客からの更なる原価低減の要求が発生しました。

事業部門別の実績は次のとおりであります。

#### ① システム開発事業

官庁向け案件、金融、医療、メディア系、航空宇宙系、ネットワーク監視業務、通信事業者向けの継続・新規案件の受注獲得により、システム開発の売上高は12,377,754千円（前年同期比425,783千円増、3.6%増）となりました。

#### ② 総合サービス事業

運輸系のSI案件で新規顧客開拓が進み、受注を獲得しました。ERP事業においては、SAP社との協業強化を通して新規顧客の開拓を推進したほか、半導体メーカ向け案件、電気メーカ向け案件、小売業向け案件などエンドユーザとのシステム・インテグレーション契約を推進し収益向上を図ったこと、インフラ構築案件においても積極的に請負化を推進した結果、総合サービス事業の売上高は10,861,058千円（前年同期比876,367千円増、8.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,662,988千円（前連結会計年度末比653,286千円増、64.7%増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、税金等調整前当期純損失（277,608千円）、仕入債務の減少（463,843千円）、法人税等の支払（373,876千円）などがあったものの、売上債権の減少（2,161,310千円）、たな卸資産の減少（732,204千円）などにより1,985,817千円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、有形固定資産の売却による収入（240,904千円）などがあったものの、子会社株式の取得による支出（634,008千円）、無形固定資産の取得による支出（164,379千円）などにより539,332千円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、長期借入による収入（1,700,000千円）があったものの、長期借入金の返済による支出（1,393,051千円）、短期借入金の純減額（800,000千円）、配当金の支払（200,148千円）などにより793,199千円の減少となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績・仕入実績

当社グループの製品の性格上、生産・仕入といった区分は適当ではないとの判断のもと数値の把握をしておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業区分別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	11,917,274	4.1	2,568,656	8.1
総合サービス事業	10,531,523	1.7	2,953,842	△7.3
合計	22,448,797	3.0	5,522,498	△0.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業区分別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業区分	当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	12,377,754	3.6
総合サービス事業	10,861,058	8.8
合計	23,238,813	5.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		当連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本電気㈱	2,693,073	12.3	2,845,533	12.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

平成20年9月の「リーマン・ショック」を契機とした欧米の金融危機の発生とそれに伴う海外経済の減速を受けて、これまでわが国経済の牽引役であった外需の伸びがマイナスに転じることによって、企業部門においては、生産の減少、企業収益の悪化、民間企業設備投資の減少など厳しい状況が続くものと思われます。こうした企業部門の厳しさは、雇用・所得環境の悪化を介して家計部門へと影響し、個人消費や住宅投資を冷え込ませ、先行きについても、不確実性は著しく高まることが予想されます。

こうした中、情報サービス産業は、金融業を中心として引き続き堅調なシステム投資が続いております。採算面では、業界を挙げてプロジェクト請負適正化、プロジェクト採算管理の徹底やオフショア開発活用拡大等を通じたプロジェクト採算悪化防止や収益改善に向けた取り組みが展開されております。一方、当産業に求められる能力や技術的要素は多様化、高度化しております。引き続き、優秀な人材の確保・育成が急務であり業界全体で取り組まなければならない課題となっております。

当社は、このような事業環境にあつて、昨年3月の東京証券取引所市場第二部上場につき、本年3月には東京証券取引所ディスクロージャー新人賞を受賞いたしました。これまでも増して上場企業にふさわしい存在感を長期・安定的に示していくため、官公庁、通信、放送、運輸といった当社が得意とする社会インフラ分野の情報システム構築に加え、当社が独自のノウハウを長年にわたって培ってきた金融、医療、知的財産といった分野へのソリューション投入を積極的に進めてまいります。また、当社の統一的なビジネスモデルである **key COMPASS** を掲げ、経営戦略の立案、BPM (Business Process Management)、EA (Enterprise Architecture) 等の業務プロセス再構築や情報システム戦略の立案といった経営とITの統合ソリューション、情報漏洩防止のための「ハイブリッド・シンクライアント」などの情報セキュリティ・ソリューション、様々なIP携帯端末やアプリケーションを駆使したユビキタス・ソリューションなどを提供してまいります。さらには、当社の強みとするERPやグループウェア関連のノウハウをコンサルティングに組み込んで顧客に提供していくほか、昨年4月に子会社化した株式会社クレヴァシステムズの強みとするERP、WEB、ITインフラ関連技術ならびに顧客ベースが、当社の保有技術、顧客ベースとの良好な補完関係をなすことから、当社グループとしての一層の成長を図り得るものと考えております。

当社は、上場企業としての社会的責任を認識し、積極的にコンプライアンスを推進することにより、社会や顧客に信頼されるとともに成長を期待される企業であり続けます。

また、社会や顧客に対し、最適な商品やサービスを提供し、そのために常に先端技術の探求と普及に努めてまいります。



#### 4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性についての主な事項を記載しております。また、当社グループとしては必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避および発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があります。なお、文中における将来に係る事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

##### (1) 当社グループの事業に関するリスク

###### ① 事業全般に関するリスクについて

###### a. システム開発事業について

システム開発事業においては、日本電気株式会社（以下NEC）等のシステムインテグレータからの受託開発案件が中心であり、結果として、当社グループの売上高は特定の顧客、とりわけNECおよびその関係会社に集中しております（次頁以降参照）。当社グループのシステム開発事業の顧客はNECを含めて安定的なシステムインテグレータが中心であります。これらのシステムインテグレータ向け受託開発においては、エンドユーザとの直接契約と比較して利益率が低くなる傾向があります。今後においても受託開発に関して価格競争の激化や顧客からの値下げ要請等により利益率が継続的に低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### b. 総合サービス事業について

総合サービス事業につきましては、SAP社のERPパッケージ「SAP ERP」および日本IBM社のグループウェアパッケージ「ロータスノーツ／ドミノ」の導入支援業務を中心に展開しております。いわゆるデファクトスタンダード（事実上の業界標準）商品をベースにソリューションを構築し、顧客に提供することとしており、両製品に加え、当社グループが提供するソリューションにおいてベースとするデファクトスタンダード商品の競争力が低下した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

###### ② 特定の取引先への依存度に関するリスクについて

当社グループは、官公庁や日本電気株式会社および関係会社（以下NEC・関係会社）、日本電信電話株式会社を中心としたNTT関係会社（以下NTT関係会社）、東日本旅客鉄道株式会社および関係会社（以下JR・関係会社）、日本ヒューレット・パカード株式会社（以下HP）、三菱商事株式会社および関係会社（以下三菱商事・関係会社）など大手顧客からの安定した受注があり、相応の経営基盤を築いております。その業務内容は社会インフラ企業の基盤システム構築業務であり、一般的な業務系システム（会計業務、販売業務、在庫管理業務、購買業務等）とは異なり、顧客固有の特殊業務分野に位置づけられます。当社グループは、この特殊な業務を長年に渡り担当しており、当社グループ特有の業務に関するシステム構築実績とノウハウを多く持っていることが強みになっている反面、上記主要顧客（5社ならびに関係会社）の売上高は、当社グループの売上高の61.6%を占めており、当社グループ売上高の上記主要顧客への依存度は非常に高い状況にあります。したがって、上記の主要顧客の業績動向等によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

－売上高推移－

(単位：千円)

相手先	第43期連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		第44期連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	
	金額	比率%	金額	比率%
NEC・関係会社	9,107,463	41.5	8,349,530	35.9
NTT関係会社	1,962,856	8.9	2,197,977	9.5
JR・関係会社	1,830,064	8.3	1,331,486	5.7
HP	1,004,582	4.6	707,524	3.0
三菱商事・関係会社	1,745,130	8.0	1,726,962	7.4
小計	15,650,096	71.3	14,313,482	61.6
その他一般	6,286,565	28.7	8,925,330	38.4
売上高	21,936,662	100.0	23,238,813	100.0

(注) 消費税等は含まれておりません。

### ③ 同業他社との競合等による、収益圧迫に関するリスクについて

当社グループの主力2事業のうち、システム開発事業においては、電子政府・自治体関連案件の一巡、携帯電話網構築案件の飽和等により、案件数は縮小傾向に加えて、中国等での海外ソフトウェア開発が進展しているため、競合企業との間で受注競争は激化し、発注元からの単価削減要請も続いております。今後も引き続き単価引き下げ要求による収益性の悪化が続いた場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、総合サービス事業においては、「SAP ERP」を用いた基幹システムの構築を中核に据えた事業展開を行っておりますが、大企業向けERP市場は飽和傾向が現れており、さらにSAP Business One等の中堅企業向けERP市場は本格的な立ち上がりに至っていないとの分析もある中、従来のシステムインテグレータに加え、コンサルティング会社の参入が続いており、今後競争が激化し、特定の業種・業務ノウハウによる強みをアピールできない分野においては、収益性が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### ④ プロジェクトの採算管理に関するリスクについて

当社グループが属する情報サービス産業においては、一般的に大規模な受注ソフトウェア開発について多様な顧客のニーズ対応および最新の技術が求められることから、そのサービス内容を契約締結段階で詳細に確定することが困難な場合が多く、当初の見積と実際発生した工数との間に乖離が生じる可能性があります。こうした見積工数と実工数とのギャップを解消すべく当社グループが行う過度のサービスの恒常化は、顧客との技術の面での信頼関係を強固にする反面、当社グループの収益性を損なう要因となり得ます。また、正式契約に至るまでの事前の商談、顧客ニーズの調査、見積作成にかかる人件費は契約合意に至らない場合、コストとして負担を強いられることとなります。

当社グループでは、品質、コスト、納期の目標を達成するためのリスク管理要領において、プロジェクト推進部門から独立した組織であるプロジェクト管理室によるプロジェクトレビュー基準を定めており、契約時、計画書作成時、進捗時ごとに実施しており、リスク管理に努めております。

また、営業本部長および技術本部長、ならびにプロジェクト管理室長、事業部長が重要であると判断したプロジェクトについては「全社レビュー対象プロジェクト」に指定し、プロジェクトの工程レビューにプロジェクト管理室が参加し、全社として問題解決に当たる仕組みを構築いたしております。

しかしながら、このような対策を講じているにもかかわらず、予測しない事態の発生により、プロジェクトの採算が確保できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 外注活用方針、海外開発会社の活用に関するリスクについて

当社グループは業務遂行上必要に応じて協力会社に外注しており、平成21年3月期の当社の製造原価に占める外注比率は49.4%であります。外注を活用する理由としては、固定費の削減や、事業展開が柔軟になるなどのメリット確保のため、当社グループは外注先への要求事項を明確にし請負型発注への転換、外注先の集約を実施し、パートナーとしての位置づけを明確に行った上で長期・安定的な取引の構築を図るとともに納品物の品質向上を指導し実現しております。

また、当社グループでは、中国をはじめとする海外ソフトウェア会社の活用の拡大に取り組んでおります。中国での開発は、当社グループが国内で開発仕様を決定して以降のプログラム製造工程が大半を占めるため、開発者が往来して直接打合せを行う必要性が少ない領域が中心となっており、中国の主要外注先に対しては、従来からプロジェクト管理システムによる進捗管理を実施している他、インターネットや電子メールの活用も定着しており、遠隔地での開発リスクに対応した環境整備を行っております。

しかしながら、これらの海外ソフトウェア開発による外注比率の拡大は競合他社による外注先の囲い込みも進展させ、必ずしも高度な技術レベルのソフトウェア会社を一定数以上確保できるとは限りません。また、国内からの中国ソフトウェア業界への発注量増加によって中国ソフトウェア技術者の人件費が高騰する傾向も見られ、今後も国内外問わず優良な外注先を安定的また継続的に確保できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 当社グループが提供するシステムもしくはサービスにおける不具合発生に関するリスクについて

当社グループが提供するシステムにおいて、誤作動、バグ、納期遅延等の不具合が生じた場合、当該サービスにおける損害賠償責任の発生や顧客の当社グループに対する信頼を喪失することにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 優秀な技術者の確保、育成に関するリスクについて

当社グループの提供するサービスは人材、特に情報処理技術者の能力や、資質に大きく依存しております。当社グループの今後の事業戦略を考えると、ITコンサルティングやプロジェクトマネジメントのノウハウを有する人材の確保は重要となり、当社グループでは新卒者を対象とした定期採用と中途採用を積極的に実施し徹底した能力・実績主義に基づく評価・報酬体系を導入し優秀な人材の確保に努めております。現時点では、必要な技術者は確保されていると当社グループでは考えておりますが、労働市場の逼迫等により、当社グループが必要とする優秀な技術者または労働力を確保できない場合、または当社グループの従業員が大量に退職した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 技術革新ならびに技術の陳腐化に関するリスクについて

当社グループでは、経営とITを一体化したコンサルティングサービスを推進しておりますが、この領域では技術革新のスピードが速いため、先進のノウハウとシステムを保有し、かつそれらを継続的にアップデートしていく必要があります。当社グループにおいては迅速な環境変化に対応できるような組織運営を進めてはおりますが、当社グループの想定している以上の技術革新等による著しい環境変化等が生じた場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 法的規制等に関連するリスクについて

現在、当社の事業を推進する上で、直接的に規制を受ける法的規制は建設業法であります。（許可を受けた建設業：電気通信工事業、許可番号：東京都知事 許可（般-18）第116390号、許可年月日：平成18年11月6日 有効期限：平成23年11月5日）

当社グループでは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めており、現状においては、当該許可が取消しとなる事由は認識しておりません。しかしながら、万一法令違反等によって許可が取り消された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、今後現行法令の解釈の変更や改正ならびに新法令の制定等、当社グループの事業を規制する法令等が新たに制定される可能性があります。そうした場合に、当該規制への対応に際して、サービス内容の変更や新たな開発コストが発生すること等により、当社グループの業績に影響を与える可能

性があります。

#### ⑩ セキュリティ管理に関するリスクについて

高度情報化社会の進展に伴い、パソコン、インターネットの利用が一般化する一方で、セキュリティのリスクは年々高まっておりますが、その中でも特に顧客の情報漏洩が大きな社会問題となっております。当社グループは顧客の情報システムを構築する過程において、個々の顧客業務内容等の内部情報を入手しうる立場にあり、当社では情報セキュリティの強化を図り、情報管理体制の整備強化に努めております。

平成17年4月1日に個人情報保護法が施行されたことに伴い、企業が取り扱う機密情報や個人情報について、情報管理が不十分であると会社経営に重大な影響を与える可能性があることを認識しております。当社ならびに当社から人事・総務・経理・購買等の業務を受託しているキーウェアマネジメント株式会社は個人情報取扱い事業者であり、顧客データ管理の安全性や信頼性に重点をおいた施策をとり、当社グループはISO9001を取得しそれに基づいた品質重視の開発・運用の推進、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証取得企業として、個人情報の管理強化に取り組んでおります。また、当社はプライバシーマーク認証取得企業として、あわせて更なる個人情報の管理強化に取り組んでおります。

しかしながら、今後、不測の事態により、顧客情報や従業員の個人情報が外部へ漏洩することとなった場合には、顧客からの損害賠償請求や社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑪ 知的財産権の保護に関するリスクについて

近年、IT業界においては、自社技術保護のための特許申請が増加する傾向にあります。このような環境において、当社も自社特殊技術の保護のため、他社との差別化および競争力のあるサービスを永続的に提供するために、知的財産権、特に特許出願の推進を行っております。

当社は、平成17年3月4日に地上基地局の電波で校正することなく、衛星からの電波だけで位置を正しく把握できる自立測位方法、自立航法装置（特許第3651678）、およびコンピュータプログラム（平成14年8月13日出願、出願番号：特願2002-236137号）の特許権を取得しております。

また、第三者の知的財産権を侵害しないよう努めており、現時点において侵害はないものと認識しておりますが、将来において第三者の知的財産権への侵害が生じてしまう可能性は否定できません。

当社グループがサービスを提供する上で第三者の知的財産権を侵害していることが発覚した場合、当社グループへの損害賠償請求、信用の低下およびブランド力の劣化により、当社グループの事業運営および業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの知的財産について、第三者によって侵害される可能性もあります。このような場合には、かかる侵害者に対する訴訟およびその他防衛策を講じるため、経営資源を割くことを余儀なくされる事態が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### ⑫ 経済環境の変化による企業のシステム開発投資抑制に関するリスクについて

情報サービス業界は、平成21年度通期においてさらに減速し、前年度比マイナス2.0%と15年振りのマイナス成長となる予想もあります。特に中国への海外ソフトウェア発注の進展により、従来型の受託開発市場規模は中期的にも縮小傾向が続くものと予想されるため、経済環境によってはユーザ企業や大手システムインテグレータによる発注先の選別も厳しいものとなることを見込まれます。今後もこのような環境が続く、企業のシステム開発に対する投資が悪化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (2) 業績変動等に関するリスクについて

#### ① 業績変動に関するリスクについて

当社グループが属する情報サービス産業における業績変動の特異性として、顧客の都合により売上計上時期が9月および3月に集中する傾向があります。よって、当社グループの業績は例年下半期が上半期を上回る傾向となっております。これは当社グループの得意先である企業等の検収が中間期末および期末に集中する傾向にあることを要因としており、平成21年3月期における3月度の売上高は

年間売上高の22.3%を占めております。下半期の業績が上半期を上回る傾向となる他の要因として、システム開発には一定水準以上の技術者が必要であり、新入社員を迎えた上半期は集中研修によって技術力のレベルアップを図るため、稼働率の低下が発生することが挙げられます。

過年度業績（半期）

（単位：千円、％）

	第43期連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		第44期連結会計年度 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	
	上期	下期	上期	下期
売上高	9,480,101	12,456,560	11,040,909	12,197,903
構成比	43.2	56.8	47.5	52.5
売上総利益	1,831,636	2,320,608	1,780,694	1,947,570
構成比	44.1	55.9	47.8	52.2
営業利益	265,439	778,221	△ 226,183	163,254
構成比	25.4	74.6	—	—
経常利益	231,288	838,725	△ 266,399	178,140
構成比	21.6	78.4	—	—

（注）売上高に、消費税等は含まれておりません。

過年度業績（四半期）

（単位：千円）

	平成20年3月期 第1四半期	平成20年3月期 第2四半期	平成20年3月期 第3四半期	平成20年3月期 第4四半期
	売上高	3,810,426	5,669,674	4,117,666
営業利益	△ 95,393	360,832	△ 127,551	905,772
経常利益	△ 177,841	409,129	△ 157,908	996,633
	平成21年3月期 第1四半期	平成21年3月期 第2四半期	平成21年3月期 第3四半期	平成21年3月期 第4四半期
売上高	4,566,400	6,474,509	4,625,004	7,572,898
営業利益	△ 354,758	128,575	△ 322,113	485,368
経常利益	△ 438,589	172,189	△ 329,103	507,244

（注）売上高に、消費税等は含まれておりません。

② 売上の計上基準に関するリスクについて

当社グループの売上計上基準は原則として検収基準を採用しており、顧客の都合等によっては、契約上予定されていた期間内に顧客による検収を受けることができない場合があります。特に期末である3月に計画どおりに検収を受けることができなかった場合には、売上計上の時期が翌期となることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) NECとの関係に関するリスクについて

①NECとの関係に関するリスクについて

当社は、NECの持分法適用会社であります。

当社グループは、NEC・関係会社が受注したコンピューター・システムの構築業務のうち、ソフトウェア開発の一部をNEC・関係会社から受託しており、NEC・関係会社と協業して事業を推進しております。

当社グループは、引き続きNECの持分法適用会社として、また、NEC・関係会社を重要な協業先として関係を保つことを想定しておりますが、NECの方針によってはNEC・関係会社と当社グループの関係に変化が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②取引に関するリスクについて

当社と、NEC・関係会社との最近の取引状況は、以下のとおりであります。当社の売上取引は通常、当社売上高の40%前後、仕入れ取引については当社仕入高の30%超をそれぞれ占めており、NEC・関係会社に対する依存度は高い状況にあります。

取引関係はそれぞれ会社ごとに基本契約が締結されており、長年に渡って安定的に継続されておりますが、当社の業績はNEC・関係会社の業績動向等の影響を受ける可能性があります。

第44期事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の関係 会社	日本電気㈱	東京都 港区	337,940	通信機器コンピュータその他の電子機器および電子デバイスの製造および販売	(被所有) 直接 35.0	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発の受託 (注)2	2,627,766	売掛金	159,315
その他 の関係 会社 の子会社	NECソフト㈱	東京都江 東区	8,668	各種業務システムの開発、運用支援	なし	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発の受託 (注)2	459,935	売掛金	180,719
	NECエレクトロニクス㈱	神奈川県 川崎市 中原区	85,955	汎用DRAMを除く半導体の研究、開発、製造、およびサービス	なし	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発の受託 (注)2	588,881	売掛金	124,304

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

③役員兼務について

本書提出日現在、当社の役員11名のうちNEC在職者が2名おります。その者の氏名ならびに当社およびNECにおける役職は以下のとおりであります。

当社における役員	氏名	日本電気株式会社における役職
取締役 (非常勤)	富山 卓二	執行役員兼ITサービスBU OMC S事業本部長
監査役 (非常勤)	岡西 祥太郎	ITサービスBU ITサービス企画本部長

上記2名は、当社事業に関する助言を得ることおよび監査体制の強化等を目的として、当社が招聘したものであります。

④従業員の受け入れについて

平成21年3月31日現在、NECからの受入出向者は1名であります。

当該受入出向者は、ビジネスソリューション事業本部での技術力強化として1名（出向期間：平成19年4月1日から平成22年3月31日）であります。

#### (4) 株式会社HBAとの関係に関するリスクについて

##### ①沿革

株式会社HBAは、平成21年3月31日時点で当社が発行済株式総数の20.7%を所有する持分法適用会社であります。

昭和39年4月に当社の創業社長である故松尾三郎が、北海道ビジネスオートメーション株式会社（現株式会社HBA）として北海道札幌市に設立いたしました。業務としては、北海道庁、農協の機械化コンサルタント、千歳市役所他のソフトウェア受託開発業務を行ってまいりました。当時、北海道庁に営業活動を展開していたNECと、北海道だけでなく全国的規模での事業展開をはかることを目的として業務提携を行い、それに伴い昭和39年9月に東京事務所を設立いたしました。

その後、東京事務所は急激に業容を拡大し、同社の実態は、札幌本社25名、東京事務所80名となり、本来なら本社を東京に移転し、それと同時に社名変更を行うのが自然な形でありましたが、その後の北海道におけるマーケットの確保と地元の依頼などから、同社はそのまま存続させ、東京事務所を同社から分離させ、当社を設立することとなり、昭和40年5月に日本電子開発株式会社（現当社）を設立いたしました。

なお、当社が同社株式を所有することとなった経緯は、当社が分離独立後において同社の設立時の株主等からの譲受および同社第三者割当増資の引受等によるものであります。

##### ②株式会社HBAとの関係

株式会社HBAは、北海道を地盤とし、主として北海道庁をはじめとした官公庁を中心に受託計算、ソフトウェアサービス等の事業を行っております。一方、当社の100%連結子会社であるキーウェア北海道株式会社は、主に民需系のシステム受託開発を行っており、事業上の棲み分けはなされているものと認識しております。

また、株式会社HBAは、東京都品川区に東京支社を有しており、東京を中心とする民需系システムに係る受託計算、ソフトウェアサービス等の事業を展開しております。同社は通信業界の顧客管理システムに係る受託計算や卸・小売業業界向けのパッケージシステムの導入等を得意としており、同社以外の当社グループが得意とする社会インフラ企業の基盤システム構築業務とは分野が異なっております。また、同社との競合について特段の調整事項は存在せず、このため当社グループと同社との事業上の棲み分けはなされているものと認識しております。

しかしながら、今後の事業環境の変化等によっては、当社グループと同社との間に競合が生じる可能性があります。



## 5 【経営上の重要な契約等】

### 技術受入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約締結日
キーウェアソリューションズ(株) (当社)	S A P ジャパン(株)	日本	情報処理業務委託基本契約	平成6年10月1日 (1年ごとの自動更新)
			R / 3 エンドユーザソフトウェア使用許諾契約	平成6年10月1日 (1年ごとの自動更新)
			R / 3 ソフトウェア契約	平成10年11月30日 (1年ごとの自動更新)
			R / 3 インプリメンテーション・パートナー契約	平成12年11月1日 (1年ごとの自動更新)
			ビジネスソリューションプロバイダー契約	平成10年3月16日 変更(平成16年9月30日) (1年ごとの自動更新)
			my S A P . c o m サービスパートナー契約	平成13年12月11日 (1年ごとの自動更新)
			S A P Business-One セールス・サービス・パートナー契約	平成16年12月1日 (1年ごとの自動更新)
	マイクロソフト(株)	日本	ソリューションプロバイダーメンバー契約	平成7年1月1日 (1年ごとの自動更新)
	日本ヒューレット・パッカード(株)	日本	業務委託基本契約	平成11年12月28日 (1年ごとの自動更新)
	日本オラクル(株)	日本	オラクルパートナー契約	平成11年8月1日 (1年ごとの自動更新)
			コンサルティングサービス契約	平成11年8月1日 (1年ごとの自動更新)
	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	日本	ドコモ・アライアンスパートナー契約	平成21年3月6日 (1年ごとの更新)
サン・マイクロシステムズ(株)	日本	コンサルティングパートナー契約	平成16年12月16日 (1年ごとの自動更新)	

(注) S A P E R P とは、ドイツ S A P 社が提供する基幹業務を中心とした E R P パッケージソフトウェアです。

## 株式会社クレヴァシステムズ（連結子会社）との簡易株式交換契約

当社は、連結子会社である株式会社クレヴァシステムズについて、平成20年4月2日に同社の株式の過半数（67.0%）を取得することにより、同社を連結子会社とするとともに、保有スキルの効率的な展開を進めてまいりましたが、意思決定の迅速化、経営資源の効率化などを一層進めることにより、当社グループのシナジーの向上と事業環境の変化への機動的かつ柔軟な対応が図れるものと判断し、取締役会決議を経て簡易株式交換契約を締結いたしました。

株式交換契約の概要は、以下のとおりであります。

### (1) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、株式会社クレヴァシステムズを完全子会社とする株式交換

なお、本株式交換を行うにあたり、当社は会社法第796条第3項の規定の定めに基づく簡易株式交換手続きにより、会社法第795条第1項に定める当社の株主総会の承認決議は行いません。

### (2) 株式交換の日

平成20年9月30日

### (3) 株式交換の方法

当社は本件株式交換契約に従い、株式交換契約効力発生日の前日である平成20年9月29日の最終の株式会社クレヴァシステムズの株主名簿に記載または記録された株主に対し、その所有する株式会社クレヴァシステムズの普通株式1株につき、金150,000円を交付し、当社は株式会社クレヴァシステムズの発行済み株式の全部を取得いたしました。

### (4) 株式交換に際して交付される金銭の額の算定根拠

当社が平成20年4月2日に株式会社クレヴァシステムズの株式を取得するに際して、第三者機関に株価評価を依頼しましたが、係る株価評価の算定を行った時点以降において、株式会社クレヴァシステムズの財産状態または経営成績に重大な影響を及ぼす事象が生じていないことを、当社と株式会社クレヴァシステムズは確認いたしました。

そこで、当社と株式会社クレヴァシステムズは、この評価結果および直近の株式会社クレヴァシステムズの株式の取引事例を総合的に勘案し、本株式交換において交付される金銭を1株当たり150,000円とすることで合意いたしました。

### (5) 株式交換完全親会社となる会社の資本金・事業の内容

資本金の額	1,737百万円
業務の内容	システム開発事業、総合サービス事業

## 6 【研究開発活動】

当社および連結子会社の研究開発活動は、市場ニーズ、顧客ニーズに合致した収益性の高い商品・サービスを提供すべく全社を挙げて取り組んでおり、主として新たなビジネスモデルの構築と収益モデルの検証、既存商品（製品・サービス）の改良・改善、高品質のサービス・商品を提供するための開発・管理方法の高度化に注力しております。

当連結会計年度における研究開発を示すと、次のとおりであります。

（検査システムパッケージ「Medlasシリーズ」次期インフラ対応調査）

当社Medlasシリーズパッケージソフトウェア群において、現在クライアントOSとして採用しているマイクロソフト社WindowsXPの販売終了を見据え、次期WindowsクライアントOSであるWindowsVistaによる動作検証ならびに、情報漏洩防止の観点から将来的に必要となる可能性の高いシンクライアント環境での動作検証を目的とした研究開発を実施しました。

Medlasシリーズでは、製品により開発言語が異なりVisualBasic（以下、VB）とTeamDeveloper（以下、TD）を使用していることから、VBとTDの2グループに分けて検証を行いました。VBについては、Vistaと同じマイクロソフト社製品であることから公式・非公式な文献が収集可能ですが、TDに関しては、メーカーサイトの情報が少なく機能ごとに動作検証を行いました。

今回の研究開発に当たり当製品の販社ならびにユーザより、Vistaへの対応予定に関する問合せが多く寄せられており、当製品がVista対応することで、市場のニーズを吸収し成長し続ける製品であること示すことにより、お客様に安心して継続利用いただけるようになります。

マイクロソフト社からは、次期OSとしてWindows7のリリースに関するアナウンスが行われております。現時点の情報では、Windows7はVistaの改善版となる見通しであることからVista対応済み製品であれば、容易に切替が可能であると思われま。

また、シンクライアント環境でのシステム動作検証においては、RS-232Cなどのレガシーインターフェース接続の検査機器の制御が最も懸念される場所でしたがRS-232C→LANコンバータを経由しての接続することで実証を行い、情報漏洩防止のみならずレガシーインターフェース接続から脱却した幅広いシステム構成が可能となりました。

当連結会計年度における研究開発は、キーウェアソリューションズ株式会社における上記1件であり、その費用は2,170千円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般的な公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しておりますが、グループの事業内容なども踏まえ会計方針を定めております。

財務諸表の作成は、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これら見積りについて、過去の実績などを勘案して合理的に見積りを行っていますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

当社グループが連結財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、第5経理の状況の連結財務諸表等の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に影響を及ぼすものと考えます。

#### ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

#### ②投資有価証券の減損

販売などに関して長期的な関係維持のため、特定の取引先に対する投資を行っております。平成21年3月末現在の投資先は全て非上場であり、時価評価はしておりませんが、投資先の資産状況、経営状況などを勘案し、必要と判断した場合には減損処理を行っております。投資先の資産状況、経営状況がさらに悪化した場合には、追加の減損処理が必要となる可能性があります。

#### ③無形固定資産

無形固定資産のうち子会社の株式取得により発生したのれんについては、20年間で均等償却しております。当該子会社の将来における収益によっては、減損処理が必要となる可能性があります。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。販売が見込数量に達しない場合は、減額処理が必要となる可能性があります。

#### ④繰延税金資産

企業会計上の収益・費用と、課税所得計算上の益金または損金の認識時点が異なることから、会計上の資産・負債と課税上の資産・負債の額に一時的な差異が生じる場合において、一定期間内における回収可能性に基づき貸借対照表上に繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積りが減少した場合は、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産・負債の状態は以下のとおりであります。

#### ①流動資産

流動資産残高は、6,386,197千円（前連結会計年度末比1,803,627千円減、22.0%減）となりました。主な増減要因は、現金及び預金の増加および受取手形及び売掛金ならびにたな卸資産の減少であります。

#### ②固定資産

固定資産残高は、4,688,919千円（同比1,263,407千円増、36.9%増）となりました。主な増加要因は、のれんの増加であります。

#### ③流動負債

流動負債残高は、2,248,022千円（同比973,619千円減、30.2%減）となりました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金ならびに短期借入金の減少であります。

#### ④固定負債

固定負債残高は1,214,535千円（同比996,429千円増、456.9%増）となりました。主な増加要因は、長期借入金の増加であります。

### ⑤純資産

純資産残高は、7,612,559千円（同比563,029千円減、6.9%減）となりました。主な減少要因は、利益剰余金の減少であります。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧米景気の悪化などを背景に、景気後退局面が長期化し、とりわけ、平成20年度下期はマイナス成長と、深刻な景気後退局面に至っております。3月の日銀短観によれば、企業の業況判断D Iも、全規模全産業合計でマイナス46と、2年連続のマイナスに転じております。

情報サービス産業におきましては、経済産業省の特定サービス産業動態統計によれば、12月単月の売上高は、前年同月比△2.6%と4ヶ月連続の減少となりましたが、平成20年の年間売上高は、前年比1.4%と5年連続で増加いたしました。また、1月単月の売上高は、前年同月比4.0%と5ヶ月ぶりの増加となりましたが、2月単月の売上高は、前年同月比△1.2%と2ヶ月ぶりの減少となりました。受注ソフトウェアに関しましては、年間売上高は金融業向けなどが増加したことから同2.1%と5年連続で増加したものの、単月では9月、12月に前年同月比で減少いたしました。

このような状況のもと、当連結会計年度における受注高は22,448,797千円（前年同期比645,513千円増、3.0%増）、売上高は23,238,813千円（同比1,302,151千円増、5.9%増）となりました。売上高のうちシステム開発事業は、12,377,754千円（同比425,783千円増、3.6%増）、総合サービス事業の売上高は、10,861,058千円（同比876,367千円増、8.8%増）となりました。

損益面は、売上総利益3,728,264千円（前年同期比423,980千円減、10.2%減）となり、営業損失62,928千円（前年同期営業利益1,043,661千円）、経常損失88,259千円（同経常利益1,070,013千円）と、ともに減益となりました。固定資産売却、受取保険金に伴う特別利益と投資有価証券売却、投資有価証券評価損の計上に伴う特別損失が発生したことにより、税金等調整前当期純損失は277,608千円（同税金等調整前当期純利益1,001,526千円）となり、法人税、住民税及び事業税および法人税等調整額の計上により当期純損失は404,378千円（同当期純利益603,869千円）となりました。

売上高における前年同期比での増加につきましては、昨年4月に子会社化した株式会社クレヴァシステムズの業績加算ならびに各業種分野において継続案件、新規案件ともに上期は堅調に推移いたしました。下期に入り自治体や企業のIT投資に対する姿勢が急激に後退しました。その結果、大型案件の受注が減少したことに加え、一部開発案件の延期、中止そして契約締結に至る期間の長期化等が発生しました。また、損益悪化プロジェクトの影響を払拭できず、当社の受注機会損失を招きました。総合サービス事業は、通期においてkey COMPASS事業を通じた「経営とITの統合コンサルティング」「ハイブリッド・シンクライアント・ソリューション」案件などにより新規顧客の開拓が進捗いたしました。また、HP-UX、Linux、Windows系等のインフラ構築案件が好調に推移したほか、ERP事業につきましても既存顧客向け、新規顧客向けともに堅調に推移しました。さらに自社パッケージへの機能強化を実施した医療事業、知財事業も堅調でした。

損益面における前年同期比での減少につきましては、第1四半期は開発の効率化、オフショア開発を進め収益性とプロジェクト品質の確保に努め堅調に推移したものの、第2四半期以降は、損益悪化プロジェクトの複数発生による労務費および外注費等の増加ならびに稼働率の低下が発生しました。また、利益への寄与が大きい大型案件の減少や既存顧客からの更なる原価低減の要求が発生しました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）の当連結会計年度の設備投資の総額は205,597千円であり、そのうち有形固定資産は74,945千円、無形固定資産（ソフトウェアのみ）は130,651千円であります。有形固定資産の主なものは、八幡山事業所の改修工事費用54,323千円であります。無形固定資産（ソフトウェア）の主なものは、会計制度改正の対応等に伴う社内基幹システムの改修費用97,920千円、販売用パッケージ開発費用27,551千円であります。

なお、当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の区分別 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社管理 業務	事務所設備	25,807	—	— (—)	34,099	59,907	16
八幡山事業所 (東京都世田谷 区)	システム開 発事業 総合サービ ス事業	事務所および ソフトウェア 開発設備	117,674	—	— (—)	291,613	409,288	801

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。  
 2 帳簿価額の「その他」には、ソフトウェア273,272千円を含んでおり、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。  
 3 本社ビルは賃借しており、年間賃借料は80,156千円であります。  
 4 八幡山事業所は賃借しており、年間賃借料は293,421千円であります。  
 5 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業の区分別の名称	設備の内容	年間リース料	リース契約残高	備考
システム開発事業 総合サービス事業	ソフトウェア開発 設備	136,777千円	175,609千円	所有権移転外 ファイナンス・リース

## (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業区分別 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
キーウェアサービス(株)	本社 (東京都世田谷区)	総合サービス事業	事務所設備	5,552	—	— (—)	1,033	6,585	76
キーウェアマネジメント(株)	本社 (東京都世田谷区)	総合サービス事業	事務所設備	—	—	— (—)	—	—	40
キーウェア北海道(株)	本社 (北海道札幌市北区)	システム開発事業 総合サービス事業	事務所およびソフトウェア開発設備	578	82	— (—)	2,025	2,686	48
キーウェア西日本(株)	本社 (大阪府大阪市中央区)	システム開発事業 総合サービス事業	事務所およびソフトウェア開発設備	5,332	—	— (—)	437	5,769	63
	中部ITセンター (愛知県名古屋市中区)	システム開発事業 総合サービス事業	事務所およびソフトウェア開発設備	2,168	—	— (—)	—	2,168	32
キーウェア九州(株)	本社 (福岡県福岡市博多区)	システム開発事業 総合サービス事業	事務所およびソフトウェア開発設備	1,248	110	— (—)	41	1,400	41
(株)クレヴァシステムズ	本社 (東京都港区)	システム開発事業 総合サービス事業	事務所およびソフトウェア開発設備	12,389	—	— (—)	5,627	18,017	237

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。  
2 帳簿価額の「その他」には、ソフトウェア5,199千円を含んでおり、ソフトウェア仮勘定は含んでおりません。  
3 キーウェアサービス(株)の設備の一部は提出会社から賃借しており、年間賃借料は31,968千円であります。  
4 キーウェアマネジメント(株)の設備は全て提出会社から賃借しており、年間賃借料は11,340千円であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月
			総額	既支払額			
キーウェア ソリューションズ(株)	本社 (東京都新宿区)	社内統制基 幹業務シス テム等	126,300	—	自己資金	平成21年4月	平成22年3月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,440,000
計	36,440,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,110,000	9,110,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	9,110,000	9,110,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年6月6日 (注)	1,550,000	9,110,000	507,237	1,737,237	507,237	507,237

(注) 平成18年6月6日を払込期日とするブックビルディング方式の一般募集増資によるものであります。

発行価格	700円
発行価額	510円
引受価額	654円50銭
払込金額の総額	1,014,475千円
資本組入額の総額	507,237千円

## (5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	5	9	31	6	2	2,161	2,214	—
所有株式数(単元)	—	3,048	153	44,164	5,800	11	37,920	91,096	400
所有株式数の割合(%)	—	3.35	0.17	48.47	6.37	0.01	41.63	100.0	—

(注) 1 自己株式30株は、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。

2 上記「その他法人」には証券保管振替機構名義の株式が49単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本電気株式会社	東京都港区芝5丁目7-1	3,190,000	35.02
キーウェアソリューションズ従業員持株会	東京都新宿区新宿3丁目1-13	913,600	10.03
岡田 昌之	東京都杉並区	607,500	6.67
有限会社フォーリーブズ	東京都杉並区西荻南2丁目20-8-302	433,000	4.75
エイチエスビーシー ファンド サービスィズ クライアantz ア カウント 500 ピー (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カスタディ業務部)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	329,900	3.62
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	270,000	2.96
荻原 百合子	東京都品川区	250,000	2.74
森下 万喜子	東京都杉並区	250,000	2.74
株式会社ジェイアール東日本 情報システム	東京都渋谷区代々木2丁目2-2	240,000	2.63
日本ビューレット・パッカー ド株式会社	東京都杉並区高井戸東3丁目29-21	240,000	2.63
計	—	6,724,000	73.81

(注) タワー投資顧問株式会社から、平成19年8月20日付で提出された大量保有報告書により同日現在で503,900株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門1丁目12番16号
所有株数	503,900株
発行株式総数に対する所有株式の割合	5.53%

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 9,109,600	91,096	—
単元未満株式	普通株式 400	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,110,000	—	—
総株主の議決権	—	91,096	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,900株(議決権49個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	30	—	30	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけ、会社の安定的な経営基盤の確保と安定的な配当の維持を基本方針といたしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、定款により、「取締役会の決議により、法令が定めるところにより、剰余金の配当等を行うことができる」旨を定めております。

第44期の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと1株当たり15円（うち中間配当5円）としております。

なお、取締役会の決議日、配当金の総額等は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日
平成20年10月30日 取締役会決議	45,549	5	平成20年9月30日
平成21年5月13日 取締役会決議	91,099	10	平成21年3月31日

また、第44期以降も引続き、1株につき15円の安定配当に加え、連結ベースでの株主資本利益率および株主資本配当率を勘案し業績に応じた配当を実施することを基本方針といたしております。

内部留保金につきましては、将来の利益拡大や経営基盤強化につながる新技術の研究、新商品の開発、人材の育成・教育等へ充当し、競争力の維持向上に努めてまいり所存であります。

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	—	—	820	590 *629	680
最低(円)	—	—	446	503 *505	308

(注) 当社株式は、平成18年6月7日からジャスダック証券取引所に上場しております。

それ以前については、該当事項はありません。

なお、最高・最低株価は、平成18年6月7日よりジャスダック証券取引所の株価を記載しております。また、平成20年3月5日より東京証券取引所市場第二部における最高・最低株価も記載しております。なお、第43期の事業年度別最高・最低株価のうち、\*印はジャスダック証券取引所におけるものです。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	520	440	434	360	364	369
最低(円)	360	390	332	308	310	316

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		八反田 博	昭和19年1月1日生	昭和40年5月 当社入社 平成3年6月 取締役 営業本部長 平成11年6月 常務取締役 平成14年4月 オーライソフトウェア株式会社代表取締 役会長 平成15年4月 キーウェア西日本株式会社取締役 平成15年6月 代表取締役社長兼COO 平成16年6月 代表取締役社長兼CEO 平成17年4月 代表取締役兼執行役員社長 平成21年4月 代表取締役会長 (現任)	(注)4	56.0
代表取締役 社長		中島 哲二	昭和23年6月15日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年5月 制御システム事業部事業部長 平成16年4月 執行役員ビジネスソリューション事業本 部副事業本部長 平成17年4月 執行役員常務ITソリューション事業本 部副事業本部長兼SI事業部事業部長 平成19年4月 執行役員常務ITソリューション事業本 部事業本部長 平成20年6月 取締役兼執行役員常務ITソリューシ ョン事業本部事業本部長 キーウェアサービス株式会社取締役 キーウェア西日本株式会社取締役 キーウェア北海道株式会社取締役 キーウェア九州株式会社取締役 平成21年4月 代表取締役兼執行役員社長 (現任)	(注)4	23.5
取締役執行 役員専務		矢光 重敏	昭和26年1月24日生	昭和48年4月 東急工建株式会社入社 平成12年3月 当社入社 平成13年12月 経営企画本部担当部長 平成14年3月 キーウェアサービス株式会社監査役 (現任) 平成14年4月 キーウェアマネジメント株式会社監査役 (現任) 平成15年4月 経営企画室担当部長 キーウェア九州株式会社監査役(現任) 平成15年6月 取締役兼執行役員 経営管理室長 平成17年4月 取締役兼執行役員常務 経営管理室長兼 研修センタ長 キーウェア西日本株式会社監査役(現任) 平成19年4月 取締役兼執行役員常務 経営管理室長兼 人材開発室長 平成20年4月 取締役兼執行役員専務 経営管理室、人 材開発室担当 平成21年4月 取締役兼執行役員専務 経営企画室、経 営管理室、人材開発室、事業管理室担当 (現任)	(注)4	22.4
取締役執行 役員常務	営業本部長	三田 昌弘	昭和37年2月15日生	昭和60年4月 日本電気株式会社入社 平成14年4月 当社入社 営業統括付理事 平成14年12月 経営企画本部理事 平成15年4月 経営企画室統括部長 平成16年10月 経営企画室長 平成17年4月 執行役員 経営企画室長 平成17年6月 取締役兼執行役員 経営企画室長 平成20年4月 取締役兼執行役員常務 経営企画室長 平成21年4月 取締役兼執行役員常務 営業本部長 (現任) 平成21年6月 株式会社クレヴァシステムズ取締役 (現任)	(注)4	22.1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役執行 役員常務	技術本部長	村上 優	昭和26年1月24日生	昭和50年4月 日本電気株式会社入社 平成8年7月 同社 第一C&Cシステム事業本部第二 官庁システム事業部第一システム部長 平成16年4月 同社 システム・サービスビジネスユニ ット第一システム事業本部第二官庁シス テム開発事業部長 平成17年4月 同社 業種ソリューションBU第一ソリ ューション事業本部副事業本部長 平成18年4月 同社 執行役員 平成20年4月 当社入社顧問 平成20年6月 取締役兼執行役員常務 営業・技術統括 平成21年4月 取締役兼執行役員常務 技術本部長 (現任) 平成21年6月 キーウェアサービス株式会社取締役 (現任) キーウェア西日本株式会社取締役 (現任) キーウェア北海道株式会社取締役 (現任) キーウェア九州株式会社取締役 (現任)	(注) 4	2.2
取締役執行 役員		寺岡 眞治	昭和28年5月31日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 第一ビジネスソリューション本部本部長 平成15年4月 ビジネスソリューション事業本部第二官 庁ソリューション事業部事業部長 平成17年4月 オーライソフトウェア株式会社取締役 (現任) 平成18年4月 執行役員 ビジネスソリューション事業 本部事業本部長 平成18年6月 キーウェア北海道株式会社取締役(現任) 平成19年6月 取締役兼執行役員 ビジネスソリューシ ョン事業本部事業本部長 平成20年6月 キーウェアサービス株式会社取締役 (現任) キーウェア九州株式会社取締役 (現任) 平成21年4月 取締役兼執行役員 グループ戦略担当 (現任) 平成21年6月 キーウェア西日本株式会社取締役 (現任)	(注) 4	10.4
取締役		富山 卓二	昭和25年9月16日	昭和50年4月 日本電気株式会社入社 平成17年4月 同社MCシステムBU MCシステム企画 本部長 平成18年4月 同社執行役員兼MCシステムBU MCシ ステム企画本部長 平成20年5月 同社執行役員兼官庁・公共・金融・通信 ソリューションBU OMC S事業本部長 平成21年4月 同社執行役員兼ITサービスBU OMC S事業本部長 (現任) 平成21年6月 当社取締役 (現任)	(注) 4	—
監査役 (常勤)		木本 誠	昭和20年8月24日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年4月 取締役兼執行役員常務経営企画本部担当 兼経営企画本部長 平成16年4月 取締役兼執行役員専務企画管理担当 平成16年10月 取締役兼執行役員専務ITソリューシ ョン事業本部事業本部長 平成17年4月 キーウェアサービス株式会社取締役 キーウェア西日本株式会社取締役 キーウェア九州株式会社取締役 平成18年4月 キーウェア北海道株式会社取締役 平成19年4月 取締役兼執行役員専務 グループ戦略担当 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	35.0



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		北川 聖三	昭和22年5月27日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年4月 執行役員 第三営業本部長兼第一営業部長 平成15年4月 執行役員 ITソリューション事業本部副本部長兼地域子会社(北海道、西日本、九州)担当 平成17年4月 キューウェアサービス株式会社代表取締役社長 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)6	13.6
監査役		岡西祥太郎	昭和30年1月25日生	昭和54年4月 日本電気株式会社入社 平成17年4月 同社 業種ソリューションBU 第二ソリューション事業本部計画部長 平成18年4月 同社 官庁・公共・金融・通信ソリューションBU 公共・医療ソリューション事業本部計画部長 平成18年4月 同社 官庁・公共・金融・通信ソリューションBU 官庁・公共・金融・通信ソリューション企画本部長 平成19年4月 同社 ITサービスBU ITサービス企画本部長(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)7	—
監査役		瀧田 博	昭和26年11月13日生	昭和61年4月 弁護士登録 昭和62年4月 雨宮眞也法律事務所入所 平成20年3月 雨宮眞也法律事務所パートナー(現任) 平成21年2月 当社仮監査役 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)8	—
計				—		185.5

- (注) 1 取締役 富山卓二は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 岡西祥太郎および瀧田博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、上記記載の中島哲二、矢光重敏、三田昌弘、村上優、寺岡眞治の5名の他に、中山節夫(プロジェクト管理室長)で構成されております。
- 4 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 8 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

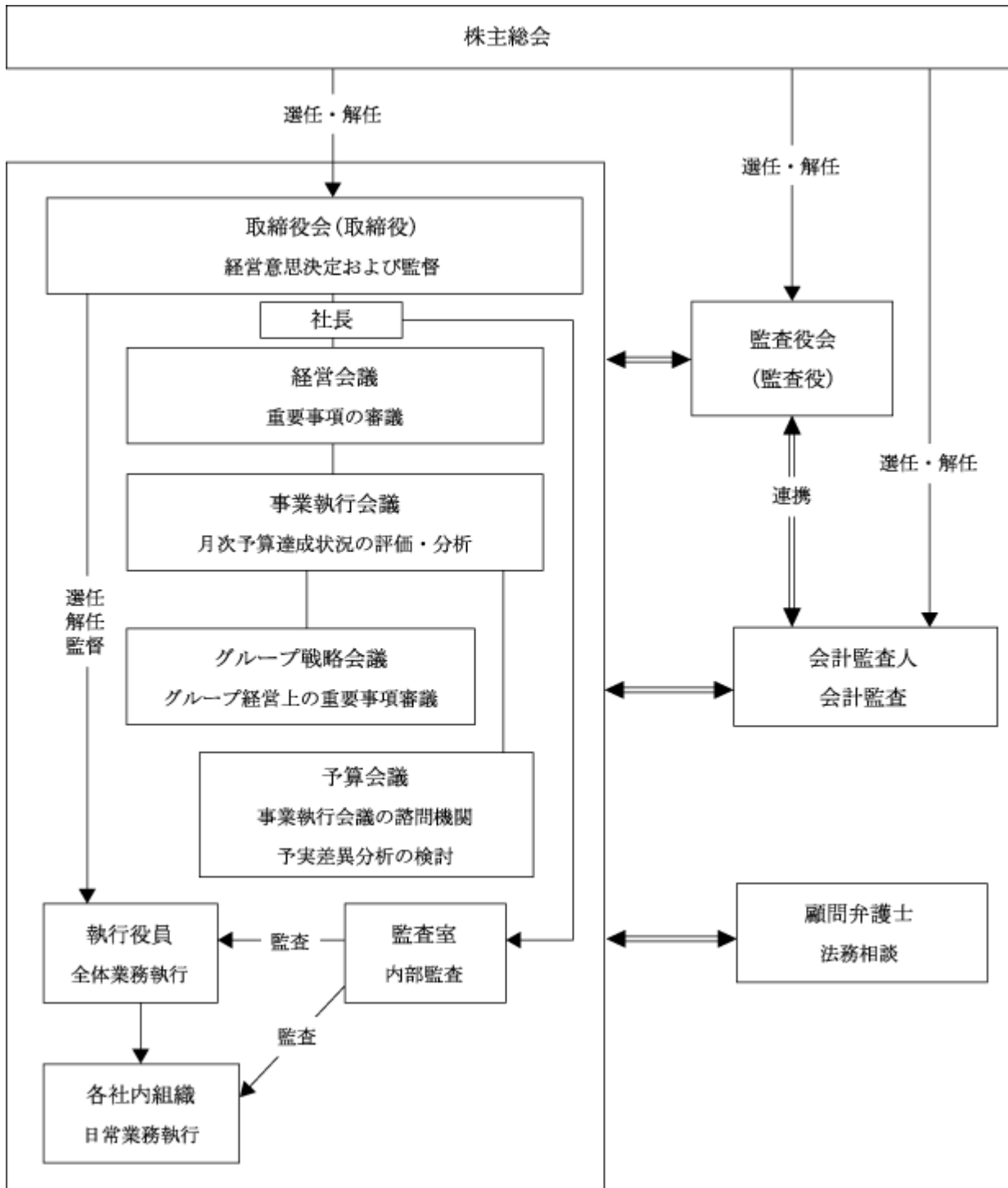
## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

グローバル化の進展や企業価値重視の経営という流れの中で、企業におけるコーポレート・ガバナンスの重要性はますます高まっております。こうした中で、当社グループといたしましても、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題の一つとしてとらえ、経営環境の激しい変化に対応すべく、経営の効率化・意思決定の迅速化や、経営監督機能を充実させるため各種施策に取り組んでおります。

なお、当社グループのコーポレート・ガバナンス体制の概略は以下のとおりであります。



## (2) 内部統制システム基本方針策定

会社法および会社法施行規則に基づき、以下のように、業務の適正を確保するための体制整備の基本方針を策定いたしております。

- ① 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制  
役職員が法令および定款を遵守し、健全な社会規範の下にその職務を遂行するため、取締役会は「役員・従業員行動規範」を制定する。また、その徹底をはかるため、経営管理室においてコンプライアンスへの取組みを横断的に統括することとし、同室を中心に教育等を実施する。  
監査室は、コンプライアンスの状況を内部監査し、その結果を定期的に取り締役会および監査役会に報告する。なお、代表取締役社長へは内部監査規程に従い随時報告を実施する。  
役職員の法令違反ないし不正行為に関する情報提供を促進する手段としては、ヘルプライン（内部通報制度平成18年4月1日設置）を利用する。  
また、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力または団体とは一切関係を持たず、さらにこれらの勢力や団体からの要求を断固拒否し、これらと係わりある企業、団体、個人とはいかなる取引も行わない。
- ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制  
代表取締役社長は、取締役の職務執行に係る情報の保存および管理につき全社的に統括する責任者を取締役の中から任命し、会社が定める文書管理規程に従い、職務執行に係る情報を文書または電子媒体に記録し保存させる。代表取締役社長は情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護に関する基本方針を定め、その周知・徹底を行う。
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
リスクの収集、評価ならびに全社的対応をはかるため、リスク管理規程を制定する。同規程においては、リスク管理担当役員を任命し、リスクカテゴリーごとの責任部署を定め、グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する。リスク管理担当役員は、リスク対策等の状況を検証し、その有効性、改善点などを随時、代表取締役、取締役会、監査役会に報告する。  
監査室は、責任部署ごとにリスク管理の状況を内部監査し、その結果を定期的に取り締役会および監査役会に報告する。なお、代表取締役社長へは内部監査規程に従い随時報告する。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
当社は取締役会を原則毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取り締役、執行役員の業務執行状況の監督などを行う。また意思決定最高機関としての経営会議、数値目標の管理と業務遂行状況を監視する事業執行会議、グループ子会社の経営状況を監視するグループ戦略会議を毎月1回実施し業務の効率性、適法性を確保する。
- ⑤ 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
監査室は、当社および子会社の業務状況を内部監査し、内部監査規程に従い随時、代表取締役社長へ報告を行う。  
子会社については、当社が指名する役員および使用人を取締役ないし監査役に選任させ、毎月実施する取締役会において業務の適正を確保するとともに、グループ戦略会議の場で子会社間の情報交換およびコンプライアンスに関わる課題の対処を行う。  
また、財務報告基本方針として当社グループは、企業グループに求められる社会的責任を理解し、財務報告の信頼性を高めるため、適正かつ効率的な体制を構築し、企業グループの健全かつ持続的な発展を実現する。  
その施策として
  - a. 一般的に公正妥当と認められる企業会計その他の法令を遵守し、経理規定をはじめとする関連規定を整備して適性な会計処理を行う。
  - b. グループ内のすべての業務プロセスにおいてリスク管理を徹底するとともに、効率的で透明性のある内部統制の体制を目指す。
  - c. 財務報告に係る内部体制の整備・運用状況の評価を定期的に行い、業務改善を行うことにより、有効かつ適正な内部統制報告書を提出する。

- ⑥ 監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項  
現在、監査役職務を補助すべき使用人は存在していないが、監査役もしくは監査役会からの要請に応じ、補助すべき使用人を選任することとし、当該人事については、取締役と監査役が協議を行い決定する。なお、補助人の人事異動、人事評価等については、監査役の承認を得るものとする。
- ⑦ 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制  
常勤監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、経営会議、事業執行会議、グループ戦略会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役、または使用人からその説明を求める。  
取締役は、監査役に対し法定の事項に加え会社に重大な影響を及ぼす事項、ヘルプラインによる通報状況およびその内容を報告する。  
また使用人は、監査役に対し法定の事項に加え会社に重大な影響を及ぼす事項はヘルプラインを利用し報告する。
- ⑧ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
常勤監査役は、原則毎月1回代表取締役との間に意見交換会を開催する。また、内部監査部門に特定事項の調査依頼を行うなど業務執行部門と監査部門との連携を図るとともに、会計監査人からは定期的に会計監査内容について説明を受け効率的な監査に向けた情報の交換を行う。

### (3) 施策の実施状況

#### ① 管理体制および社外役員について

当社は、監査役制度を採用しております。

提出日現在、取締役7名のうち社外取締役は1名、監査役4名のうち社外監査役は2名であります。全ての連結子会社におきましては、当社役員および社員が社外取締役・社外監査役に就任しております。

また、当社では、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条および同法第429条第1,2項の規定により、取締役会の決議をもって、法令または定款の違反行為による取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の責任を同法第426条および同法第425条第1項ならびに同法第429条に規定する限度において免除することができる旨を定款に定めております。

さらに、社外取締役として広く人材の登用を可能にするため、会社法第427条の規定により、社外取締役との間で、法令または定款の違反行為による賠償責任に関し、同法第427条各号に規定する金額の合計額を限度とする契約を締結することができる旨を定款に定めております。

なお、本件については、平成16年6月29日開催の株主総会において定款の一部変更に係る決議を行っております。

また、社外監査役についても会社法第427条の規定により、社外取締役との間で、法令または定款の違反行為による賠償責任に関し、同法第427条各号に規定する金額の合計額を限度とする契約を締結することができる旨の定款の一部変更を平成18年6月29日開催の株主総会において決議を行っております。

#### ② 業務執行・監視の仕組み

##### イ. 取締役会

代表取締役社長が招集し、毎月1回開催しており、必要に応じて臨時取締役会も開催しております。取締役全員が構成員であり、付議事項（取締役会規程で規定）の審議および重要な報告がなされ、監査役も毎回出席しております。これら取締役会の開催および監査役の取締役会出席を通じて監査役は取締役の業務の執行状況を監視しており、必要があるときは意見を述べております。なお、取締役の員数は、定款にて15名以内といたしております。

##### ロ. 監査役監査の体制

当社は、監査役制度を採用しております。提出日現在、監査役4名のうち常勤監査役2名、社外監査役2名であります。

なお、社外監査役のうち1名は、弁護士であります。

連結子会社におきましては、全て当社役員および社員が社外監査役に就任しております。

また、毎月監査役会を開催し、監査役会で策定された監査計画に基づき監査役監査を実施する

一方、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務および財産等の状況調査を行うことにより、取締役の職務執行を監視・監査しております。

#### ハ. 執行役員制度

平成12年7月に業務執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入いたしました。取締役会を経営の基本的な方針と戦略の決定および業務執行の監督機関と位置付け、執行役員は取締役会が決定した基本方針に従って業務執行にあっております。執行役員の員数は現在6名（内、取締役の兼務者が5名）で、その任期は1年であります。

#### ニ. 経営会議

代表取締役社長の指名する常勤監査役、執行役員、経営企画室長、経営管理室長、監査室長、事業管理室長、営業本部長、技術本部長で構成され、毎月1回、取締役会の決議事項に関する基本方針に基づき、経営に関する重要な事項（経営会議規程で規定）の審議決定を行っております。

#### ホ. 事業執行会議

経営会議構成員に副営業本部長、副技術本部長を交え、毎月1回開催しております。審議内容は、事業執行会議規程に則り、月次予算達成状況の評価・分析、四半期・通期の見通しならびにグループ間の主要課題の対策、提案などであります。

#### ヘ. グループ戦略会議

当社の常勤取締役、執行役員、常勤監査役、経営企画室長、経営管理室長、監査室長、事業管理室長と、グループ各社社長で構成され、毎月1回開催しております。会議内容は、基本的に当社の事業執行会議に準じ、グループ経営上の重要事項について審議しております。

#### ト. 予算会議

予算会議は、事業執行会議の諮問機関として位置付けます。月次における主な役割は、単年度予算達成のため、月次予算計画に対する監視役となり、毎月1回事業部長以上が集まり、予算の執行状況および差異分析の結果を総合的に検討し、付帯意見を添付して事業執行会議に具申いたします。

- ・ 予算計画の進捗状況確認
- ・ 利益センタ別損益計算書、プロスペクト状況表、予算会議報告（期末見通し）などをもとに、各種差異に関する分析と問題点に関する改善意見
- ・ その他事業執行会議から諮問された事項の審議

### ③ 内部監査の仕組み

当社の内部監査は、独立性を確保するために代表取締役社長の直下に組織化された監査室が担当しております。監査室の人員は2名ですが、内部監査の実施には場合により適任者と監査チームを編成することで監査体制の強化をはかっております。

監査室では、グループ会社全体を対象に内部監査を実施しており、全ての業務に潜在するビジネスリスクの低減に向けた内部監査を実施しており、内部監査業務の有効性向上に努めております。

内部監査報告につきましては、原則月1回開催される、代表取締役社長との定例連絡会にて実施するとともに、改善勧告、フォローアップを徹底し、コーポレート・ガバナンスの充実をはかっております。

また、監査役と監査法人との間で適宜開催される連絡会に、必要に応じて監査室長が参加しております。

監査室長は、監査役および会計監査人とは別の立場から監査を実施し、内部統制の充実、強化に努めております。

### ④ 会計監査の状況

当社グループは、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査業務に関し、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結いたしております。当該契約に基づき、会計監査業務を執行した公認会計士は、杉岡喜幸、前田隆夫の2氏であり、当該業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他12名であります。

なお、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について検討、協議を行い、適時適切な対応をはかっております。

また、会計監査人から監査役会に対し、監査の方法と結果につき、定期的に報告いたしております。

⑤ 弁護士・その他第三者の状況

重要な法務的課題およびコンプライアンスにかかる事象について、当社顧問弁護士との協議を行い、必要な対応をはかっております。

(4) 社外取締役および社外監査役との人的・資本的・取引などの関係

社外取締役および社外監査役からは、第三者の立場から当社の経営意思決定に関し、適時適切なアドバイスを受けております。

なお、社外取締役および社外監査役との人的・資本的・取引などの関係その他の利害関係はございません。

(5) 社外取締役との責任限定契約

社外取締役が職務を執行するにつき会社に損害を与えた場合で、善意でかつ重大な過失がないときは、定款第26条2項の定めにより、会社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結いたしております。契約の概要は、以下のとおりであります。

契約対象者が本件契約以降当社社外取締役として職務を行うにつき会社に対して損害を与えた場合、契約対象者に悪意または重過失がないときは、定款第26条2項の範囲内である以下の合計額をもって会社に対する損害賠償責任の限度とする。

- ① 契約対象者が在職中に報酬、賞与その他の職務執行の対価として会社から受けた財産上の利益額の2年分に相当する額
- ② 社外取締役が会社より受けた退職慰労金の額およびその性質を有する財産上の利益額の合計額とその合計額を社外取締役在任年数をもって除したる額に2を乗じた額とのいずれか低い額
- ③ 社外取締役が就任後に新株予約権を行使した場合、当該新株予約権の行使時における当該株式の1株当たりの時価および当該新株予約権についての会社法第263条第1項2号の価額および同法第238条第1項3号の合計額の株式1株当たりの額を控除して得た額に、行使により交付を受けた株数を乗じて得た額
- ④ 社外取締役が就任後に新株予約権を譲渡した場合、当該譲渡価額から会社法第238条第1項3号の払込金額を減じた額に当該新株予約権の数を乗じた額

(6) 社外監査役との責任限定契約

社外監査役が職務を執行するにつき会社に損害を与えた場合で、善意でかつ重大な過失がないときは、定款第35条2項の定めにより、会社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結いたしております。契約の概要は、以下の通りであります。

契約対象者が本件契約以降当社社外監査役として職務を行うにつき会社に対して損害を与えた場合、契約対象者に悪意または重過失がないときは、定款第35条2項の範囲内である以下の合計額をもって会社に対する損害賠償責任の限度とする。

- ① 契約対象者が在職中に報酬、賞与その他の職務執行の対価として会社から受けた財産上の利益額の2年分に相当する額
- ② 社外監査役が会社より受けた退職慰労金の額およびその性質を有する財産上の利益額の合計額とその合計額を社外監査役在任年数をもって除したる額に2を乗じた額とのいずれか低い額
- ③ 社外監査役が就任後に新株予約権を行使した場合、当該新株予約権の行使時における当該株式の1株当たりの時価および当該新株予約権についての会社法第263条第1項2号の価額および同法第238条第1項3号の合計額の株式1株当たりの額を控除して得た額に、行使により交付を受けた株数を乗じて得た額
- ④ 社外監査役が就任後に新株予約権を譲渡した場合、当該譲渡価額から会社法第238条第1項3号の払込金額を減じた額に当該新株予約権の数を乗じた額

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を目的とするも

のであります。

(8) 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策などの経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(9) 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額 101,672千円（社内：98,372千円、社外：3,300千円）

監査役の年間報酬総額 35,185千円（社内：30,301千円、社外：4,884千円）

（注） 使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は67,291千円であります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(11) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	—	—	29,620	262
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	29,620	262

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告目的の内部統制の整備・運用・評価等にかかる助言業務に関する事項であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第43期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び第44期事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,009,702	1,662,988
受取手形及び売掛金	5,635,900	3,876,352
たな卸資産	1,312,937	—
商品及び製品	—	44,415
仕掛品	—	607,777
繰延税金資産	46,850	12,174
その他	191,377	212,473
貸倒引当金	△6,943	△29,984
流動資産合計	8,189,824	6,386,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	427,263	487,845
減価償却累計額	△276,204	△298,855
建物及び構築物 (純額)	151,058	188,989
機械装置及び運搬具	4,899	4,899
減価償却累計額	△4,626	△4,706
機械装置及び運搬具 (純額)	272	193
土地	—	4,014
その他	110,556	131,727
減価償却累計額	△55,542	△75,364
その他 (純額)	55,013	56,362
有形固定資産合計	206,345	249,559
無形固定資産		
のれん	—	1,055,153
その他	209,233	311,490
無形固定資産合計	209,233	1,366,644
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,819,579	※1 2,772,976
長期預金	—	※2 100,000
長期貸付金	1,385	9,842
繰延税金資産	41,435	7,082
その他	159,237	197,716
貸倒引当金	△11,704	△14,901
投資その他の資産合計	3,009,933	3,072,716
固定資産合計	3,425,512	4,688,919
資産合計	11,615,337	11,075,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,312,160	939,711
短期借入金	※3 800,000	※3 100,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 200,000	※2 545,000
未払法人税等	338,122	66,369
その他	571,358	596,941
流動負債合計	3,221,642	2,248,022
固定負債		
長期借入金	200,000	1,200,000
役員退職慰労引当金	13,740	11,710
その他	4,366	2,825
固定負債合計	218,106	1,214,535
負債合計	3,439,748	3,462,558
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	507,237	507,237
利益剰余金	5,980,929	5,376,131
自己株式	△16	△16
株主資本合計	8,225,387	7,620,589
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△49,798	△8,030
評価・換算差額等合計	△49,798	△8,030
純資産合計	8,175,589	7,612,559
負債純資産合計	11,615,337	11,075,117

## ②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	21,936,662	23,238,813
売上原価	17,784,416	※1 19,510,549
売上総利益	4,152,245	3,728,264
販売費及び一般管理費	※2 3,108,584	※2, ※3 3,791,192
営業利益又は営業損失(△)	1,043,661	△62,928
営業外収益		
受取利息	2,704	7,065
受取配当金	11,762	2,580
受取賃貸料	17,550	—
持分法による投資利益	80,075	59,263
その他	19,033	21,440
営業外収益合計	131,126	90,350
営業外費用		
支払利息	19,135	47,586
支払手数料	44,112	57,074
設備賃貸費用	21,168	—
株式公開費用	16,000	—
その他	4,357	11,019
営業外費用合計	104,774	115,681
経常利益又は経常損失(△)	1,070,013	△88,259
特別利益		
固定資産売却益	※4 11,593	※4 15,218
貸倒引当金戻入額	—	16,714
投資有価証券売却益	412	—
関係会社株式売却益	49,328	—
受取保険金	—	18,903
特別利益合計	61,334	50,835
特別損失		
固定資産除却損	※5 17,351	※5 13,711
投資有価証券売却損	—	92,745
投資有価証券評価損	—	49,674
会員権評価損	1,075	16,201
事務所移転費用	—	7,992
減損損失	—	※6 13,695
役員退職慰労引当金繰入額	111,395	—
和解金	—	32,182
役員弔慰金等	—	13,982
特別損失合計	129,821	240,185
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,001,526	△277,608
法人税、住民税及び事業税	401,996	96,415
法人税等調整額	△4,340	33,782
法人税等合計	397,656	130,198
少数株主損失(△)	—	△3,428
当期純利益又は当期純損失(△)	603,869	△404,378

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,737,237	1,737,237
当期末残高	1,737,237	1,737,237
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	507,237	507,237
当期末残高	507,237	507,237
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,559,259	5,980,929
当期変動額		
剰余金の配当	△182,199	△200,419
当期純利益又は当期純損失(△)	603,869	△404,378
当期変動額合計	421,669	△604,798
当期末残高	5,980,929	5,376,131
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	△16
当期変動額		
自己株式の取得	△16	—
当期変動額合計	△16	—
当期末残高	△16	△16
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,803,734	8,225,387
当期変動額		
剰余金の配当	△182,199	△200,419
当期純利益又は当期純損失(△)	603,869	△404,378
自己株式の取得	△16	—
当期変動額合計	421,653	△604,798
当期末残高	8,225,387	7,620,589
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,024	△49,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,822	41,768
当期変動額合計	△52,822	41,768
当期末残高	△49,798	△8,030
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	3,024	△49,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,822	41,768
当期変動額合計	△52,822	41,768
当期末残高	△49,798	△8,030
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,806,759	8,175,589
当期変動額		
剰余金の配当	△182,199	△200,419
当期純利益又は当期純損失(△)	603,869	△404,378
自己株式の取得	△16	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,822	41,768
当期変動額合計	368,830	△563,029
当期末残高	8,175,589	7,612,559

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,001,526	△277,608
減価償却費	130,583	137,939
減損損失	—	13,695
のれん償却額	—	47,970
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,691	△13,452
受取利息及び受取配当金	△14,467	△9,646
支払利息	19,135	47,586
持分法による投資損益(△は益)	△80,075	△59,263
投資有価証券評価損益(△は益)	—	49,674
投資有価証券売却損益(△は益)	△412	92,745
関係会社株式売却損益(△は益)	△49,328	—
固定資産売却損益(△は益)	△11,593	—
固定資産除却損	17,351	13,711
売上債権の増減額(△は増加)	△1,181,267	2,161,310
たな卸資産の増減額(△は増加)	614,384	732,204
その他の資産の増減額(△は増加)	△24,581	13,873
仕入債務の増減額(△は減少)	24,712	△463,843
未払消費税等の増減額(△は減少)	27,441	△85,331
その他の負債の増減額(△は減少)	△409,862	△74,994
その他	11,443	43,779
小計	76,681	2,370,351
利息及び配当金の受取額	41,426	36,437
利息の支払額	△22,992	△47,094
法人税等の支払額	△233,012	△373,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	△137,896	1,985,817
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△114,000
定期預金の払戻による収入	—	130,000
有形固定資産の取得による支出	△83,292	△82,782
有形固定資産の売却による収入	434,080	240,904
無形固定資産の取得による支出	△88,025	△164,379
投資有価証券の取得による支出	△558,407	△30,000
投資有価証券の売却による収入	89,478	148,829
差入保証金の差入による支出	△1,811	△17,842
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△309,608
子会社株式の取得による支出	—	△324,400
貸付けによる支出	△400	△11,800
貸付金の回収による収入	4,427	2,732
その他	7,164	△6,985
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,785	△539,332

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800,000	△800,000
長期借入れによる収入	—	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△500,000	△1,393,051
社債の償還による支出	—	△100,000
自己株式の取得による支出	△16	—
配当金の支払額	△181,593	△200,148
財務活動によるキャッシュ・フロー	118,389	△793,199
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△216,292	653,286
現金及び現金同等物の期首残高	1,225,995	1,009,702
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,009,702	※1 1,662,988

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 キーウェアサービス(株) キーウェアマネジメント(株) キーウェア西日本(株) キーウェア北海道(株) キーウェア九州(株)	連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 キーウェアサービス(株) キーウェアマネジメント(株) キーウェア西日本(株) キーウェア北海道(株) キーウェア九州(株) (株)クレヴァシステムズ 株式の新規取得により、当連結会計年度より株式会社クレヴァシステムズを連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 (株)HBA  (2) 持分法非適用関連会社でありましたオーライソフトウェア株式会社は、平成19年8月に株式を一部売却したことにより、当社議決権比率が減少したため、当連結会計年度から関連会社に該当しなくなりました。	持分法を適用した関連会社数 同左 持分法適用関連会社の名称 同左  —————
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法に基づく原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 商品および仕掛品 主に個別法に基づく原価法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 商品および仕掛品 個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)  (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3～18年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>a) 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法</p> <p>b) 自社利用のソフトウェア 利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	建物及び構築物	3～18年	機械装置及び運搬具	6年	<p>①有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3～37年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>②無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>a) 市場販売目的のソフトウェア 同左</p> <p>b) 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>c) 上記以外の無形固定資産 定額法</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～37年	機械装置及び運搬具	6年
建物及び構築物	3～18年									
機械装置及び運搬具	6年									
建物及び構築物	3～37年									
機械装置及び運搬具	6年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>②役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年 4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を受け、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>当該変更に伴い、従来の方法に比べ、税金等調整前当期純利益および当期純利益が13,740千円減少しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員退職慰労引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>③ヘッジ方針 当社は、デリバティブ取引に係る基本方針は経営会議で決定し、当該方針に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>投資の実態に即し、20年間で均等償却しております。</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 「株式公開費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度は営業外費用の「その他」に8,825千円含まれております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ19,972千円、1,292,964千円であります。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度1,200千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																		
<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">2,345,698千円</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,300,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	2,345,698千円	当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	5,100,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	4,300,000千円	<p>※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">2,376,970千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">長期預金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、1年以内返済予定の長期借入金45,000千円の担保に供しております。</p> <p>※3 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">5,200,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	2,376,970千円	長期預金	100,000千円	当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	5,300,000千円	借入実行残高	100,000千円	差引額	5,200,000千円
投資有価証券（株式）	2,345,698千円																		
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	5,100,000千円																		
借入実行残高	800,000千円																		
差引額	4,300,000千円																		
投資有価証券（株式）	2,376,970千円																		
長期預金	100,000千円																		
当座貸越極度額および 貸出コミットメントの総額	5,300,000千円																		
借入実行残高	100,000千円																		
差引額	5,200,000千円																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
※1	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額は、次のとおりであります。  売上原価 72,372千円												
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。  貸倒引当金繰入 1,691千円 給与手当 1,333,545千円	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。  給与手当 1,737,603千円												
※3	※3 研究開発費の総額は、2,170千円であります。												
※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。  建物及び構築物 11,193千円 機械装置及び運搬具 400千円 合計 11,593千円	※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。  借地権 15,218千円												
※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。  建物及び構築物 8,687千円 有形固定資産その他 399千円 無形固定資産 8,264千円 合計 17,351千円	※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。  建物及び構築物 13,038千円 有形固定資産その他 672千円 合計 13,711千円												
※6	<p>※6 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>群馬県吾妻郡嬭恋村</td> <td>福利厚生目的の資産</td> <td>建物、土地</td> <td>8,120</td> </tr> <tr> <td>千葉県夷隅郡岬町</td> <td>福利厚生目的の資産</td> <td>建物、土地</td> <td>5,575</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、原則として、事業用資産については各社毎で一つの資産グループとし、福利厚生目的の資産については個別資産ごとを資産グループとしております。</p> <p>福利厚生目的の資産については、時価が著しく下落したため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物6,841千円、土地6,853千円であります。</p> <p>福利厚生目的の資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は実勢価格により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損金額 (千円)	群馬県吾妻郡嬭恋村	福利厚生目的の資産	建物、土地	8,120	千葉県夷隅郡岬町	福利厚生目的の資産	建物、土地	5,575
場所	用途	種類	減損金額 (千円)										
群馬県吾妻郡嬭恋村	福利厚生目的の資産	建物、土地	8,120										
千葉県夷隅郡岬町	福利厚生目的の資産	建物、土地	5,575										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,110,000	—	—	9,110,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	30	—	30

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 30株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	136,650	15.00	平成19年3月31日	平成19年6月12日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	45,549	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	154,869	17.00	平成20年3月31日	平成20年6月10日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,110,000	—	—	9,110,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30	—	—	30

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	154,869	17.00	平成20年3月31日	平成20年6月10日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	45,549	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	91,099	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月9日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,009,702千円 現金及び現金同等物 1,009,702千円  2 —————	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,662,988千円 現金及び現金同等物 1,662,988千円  2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社 の資産および負債の主な内訳 (1) 資産の額 流動資産 1,400,898千円 固定資産 531,552千円 合計 1,932,450千円 (2) 負債の額 流動負債 1,508,972千円 固定負債 218,336千円 合計 1,727,308千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">608,198</td> <td style="text-align: right;">305,758</td> <td style="text-align: right;">302,440</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,461</td> <td style="text-align: right;">6,307</td> <td style="text-align: right;">3,153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">617,659</td> <td style="text-align: right;">312,065</td> <td style="text-align: right;">305,594</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">133,854千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">176,561千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310,415千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">136,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">131,461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,928千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産その他	608,198	305,758	302,440	無形固定資産	9,461	6,307	3,153	合計	617,659	312,065	305,594	1年内	133,854千円	1年超	176,561千円	合計	310,415千円	支払リース料	136,989千円	減価償却費相当額	131,461千円	支払利息相当額	5,928千円	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td style="text-align: right;">499,878</td> <td style="text-align: right;">321,060</td> <td style="text-align: right;">178,818</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">65,693</td> <td style="text-align: right;">48,259</td> <td style="text-align: right;">17,434</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">565,572</td> <td style="text-align: right;">369,319</td> <td style="text-align: right;">196,252</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">113,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">95,315千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,975千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">159,024千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">149,907千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,017千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産その他	499,878	321,060	178,818	無形固定資産	65,693	48,259	17,434	合計	565,572	369,319	196,252	1年内	113,660千円	1年超	95,315千円	合計	208,975千円	支払リース料	159,024千円	減価償却費相当額	149,907千円	支払利息相当額	6,017千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
有形固定資産その他	608,198	305,758	302,440																																																						
無形固定資産	9,461	6,307	3,153																																																						
合計	617,659	312,065	305,594																																																						
1年内	133,854千円																																																								
1年超	176,561千円																																																								
合計	310,415千円																																																								
支払リース料	136,989千円																																																								
減価償却費相当額	131,461千円																																																								
支払利息相当額	5,928千円																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
有形固定資産その他	499,878	321,060	178,818																																																						
無形固定資産	65,693	48,259	17,434																																																						
合計	565,572	369,319	196,252																																																						
1年内	113,660千円																																																								
1年超	95,315千円																																																								
合計	208,975千円																																																								
支払リース料	159,024千円																																																								
減価償却費相当額	149,907千円																																																								
支払利息相当額	6,017千円																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">335,112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">306,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">641,974千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	335,112千円	1年超	306,862千円	合計	641,974千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">306,602千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">260千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,862千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	306,602千円	1年超	260千円	合計	306,862千円																																												
1年内	335,112千円																																																								
1年超	306,862千円																																																								
合計	641,974千円																																																								
1年内	306,602千円																																																								
1年超	260千円																																																								
合計	306,862千円																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

内容	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	290,560	206,088	△84,471
小計	290,560	206,088	△84,471
合計	290,560	206,088	△84,471

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
554	412	—

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	165,679
② その他	102,112
(2) 関連会社株式	2,345,698

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

内容	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	—	—	—
③ その他	31,337	36,442	5,104
小計	31,337	36,442	5,104
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	1,617	906	△711
② 債券	—	—	—
③ その他	96,279	67,664	△28,615
小計	97,897	68,570	△29,326
合計	129,234	105,012	△24,222

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損49,674千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
148,829	—	92,745

3 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
① 非上場株式	195,797
② その他	95,197

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 取引の内容 当社および連結子会社において利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 市場リスクを受ける負債の範囲内で取引を行っております。</p> <p>3 取引の利用目的 負債が負う金利変動リスクを管理する目的で利用しております。 なお、当社および連結子会社が利用しているデリバティブ取引には、投機目的で行っているものはありません。 このデリバティブ取引においては、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …… 金利スワップ ヘッジ対象 …… 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引についての基本方針を経営会議で決定し、当該方針に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので有効性の評価は省略しております。</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 当社および連結子会社において利用しているデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引における取引相手先は、大手金融機関に限定しているため、信用リスクは極めて低いと考えられます。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、経営会議において決定した基本方針に基づき、経営管理室が実行し、逐次経営会議において実施状況につき報告しております。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>4 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>6 定量的情報に関する補足的説明</p> <p>金利スワップ取引における契約額等は、計算上の想定元本であり取引相手方との実際の交換金額を示す数字ではないため、市場リスクを図る指標ではありません。</p>	<p>6 定量的情報に関する補足的説明</p> <p>同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、注記の対象から除いておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため、注記の対象から除いておりません。

(退職給付関係)

当社グループにおいては、平成14年3月31日をもって退職金制度を廃止しております。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

退職金制度がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

退職金制度がないため、該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	未払事業所税		未払事業所税
	9,022千円		9,784千円
	未払事業税		未払事業税
	30,765千円		9,274千円
	出資金評価損		投資有価証券評価損
	24,792千円		11,832千円
	投資有価証券評価損		貸倒引当金
	1,700千円		136,657千円
	貸倒引当金		仕掛品評価損
	3,798千円		28,367千円
	商品評価損		商品評価損
	14,298千円		13,801千円
	役員退職慰労引当金		会員権評価損
	5,590千円		18,849千円
	連結会社間内部利益消去		役員退職慰労引当金
	10,296千円		5,590千円
	その他有価証券評価差額金		減損損失
	35,329千円		10,728千円
	その他		繰越欠損金
	9,319千円		600,786千円
	繰延税金資産 小計		連結会社間内部利益消去
	144,914千円		7,898千円
	評価性引当額		その他有価証券評価差額金
	△56,379千円		10,462千円
	繰延税金資産 合計		その他
	88,534千円		58,597千円
	(繰延税金負債)		繰延税金資産 小計
			922,630千円
	貸倒引当金調整		評価性引当額
	248千円		△903,373千円
	繰延税金負債 合計		繰延税金資産 合計
	248千円		19,257千円
	繰延税金資産の純額		(繰延税金負債)
	88,286千円		
			貸倒引当金調整
			82千円
			繰延税金負債 合計
			82千円
			繰延税金資産の純額
			19,174千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。		税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社および連結子会社は、顧客ニーズに応じた情報システムの企画・提案、ソフトウェアの開発、機器の選定・販売、システムの運用および保守サポート等、情報サービス事業の総合的な提供を事業内容としており、不可分の営業形態でありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)および当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	日本電気㈱	東京都港区	337,940	通信機器コンピュータその他の電子機器および電子デバイスの製造および販売	(被所有)直接35.0	1名	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発の受託 (注)2	2,421,151	売掛金	249,070

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。  
2 ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	NECソフト㈱ (注)2	東京都江東区	8,668	各種業務システムの開発、運用支援	なし	—	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発の受託 (注)3	423,294	売掛金	197,780
	NECエンジニアリング㈱ (注)2	東京都品川区	370	通信、コンピュータに関する機器・システムの開発	なし	—	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発の受託 (注)3	1,300,606	売掛金	426,635
	日本電気通信システム㈱ (注)2	東京都港区	1,000	各種通信ネットワークに関するソフトウェアの開発・提供、各種通信システム機器の開発・提供	なし	—	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発の受託 (注)3	2,062,556	売掛金	649,394
	NECエレクトロニクス㈱ (注)2	神奈川県川崎市中原区	85,955	汎用DRAMを除く半導体の研究、開発、製造、およびサービス	なし	—	ソフトウェア開発業務の受託	ソフトウェア開発の受託 (注)3	480,900	売掛金	123,240

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。  
2 NECソフト株式会社、NECエンジニアリング株式会社、日本電気通信システム株式会社およびNECエレクトロニクス株式会社は、日本電気株式会社の子会社であります。  
3 ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号) および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号) を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な関連会社の要約財務情報が開示対象に追加されております。

## 1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	日本電気(株)	東京都 港区	337,940	通信機器コ ンピュータ その他の電 子機器およ び電子デバ イスの製造 および販売	(被所有) 直接 35.0	ソフトウェ ア開発業務 の受託	ソフトウェ ア開発の受 託 (注)2	2,627,766	売掛金	159,315

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。  
2 ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の  
子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の 関係 会社 の 子 会社	NECソフト (株) (注)2	東京都 江東区	8,668	各種業務シ ステムの開 発、運用支 援	なし	ソフトウェ ア開発業務 の受託	ソフトウェ ア開発の受 託 (注)3	459,935	売掛金	180,719
	NECエレク トロニクス(株) (注)2	神奈川県 川崎市 中原区	85,955	汎用DRAM を除く半 導体の研 究、開発、 製造、およ びサービス	なし	ソフトウェ ア開発業務 の受託	ソフトウェ ア開発の受 託 (注)3	588,881	売掛金	124,304

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。  
2 NECソフト株式会社およびNECエレクトロニクス株式会社は、日本電気株式会社の子会社であります。  
3 ソフトウェア開発業務の受託につきましては、取引の都度見積書を提出し、交渉の上決定しております。

## 2 重要な関連会社に関する注記

### 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社HBAであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	(株)HBA
流動資産合計	14,225,559千円
固定資産合計	5,884,084千円
流動負債合計	7,226,424千円
固定負債合計	1,387,941千円
純資産合計	11,455,277千円
売上高	18,469,541千円
税引前当期純利益	541,105千円
当期純利益	285,606千円

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

被取得企業の名称	株式会社クレヴァシステムズ
被取得企業の事業の内容	ソフトウェアの受託開発
企業結合を行った主な理由	システム開発事業の強化
企業結合日	平成20年4月1日
企業結合の法的形式	株式取得
結合後企業の名称	株式会社クレヴァシステムズ
取得した議決権比率	72.0%

なお、「取得した議決権比率」には、平成20年6月27日付けで追加取得した議決権比率5.0%を含めて表示しております。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社クレヴァシステムズの普通株式	804,000千円
6月27日付追加取得の対価	株式会社クレヴァシステムズの普通株式	60,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	62,905千円
取得原価		926,905千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれんの額	814,485千円
発生原因	株式会社クレヴァシステムズの今後の事業展開によって期待される将来の収益力
償却の方法及び償却期間	20年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	1,400,898千円
固定資産	531,552千円
合計	1,932,450千円

(2) 負債の額

流動負債	1,508,972千円
固定負債	218,336千円
合計	1,727,308千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了しているため、記載事項はありません。

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	株式会社クレヴァシステムズ
事業の内容	ソフトウェアの受託開発

(2) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式交換による完全子会社化

(3) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

事業環境の変化に機動的かつ柔軟に対応すべく、連結グループ内における迅速かつ的確な意思決定を可能とするために、株式会社クレヴァシステムズの残余の株式を株式交換により取得し、完全子会社化するものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準三 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規程する会計処理を適用しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社クレヴァシステムズの普通株式	246,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	10,000千円
取得原価		256,000千円

(2) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

発生したのれんの額	223,931千円
発生原因	株式会社クレヴァシステムズの今後の事業展開によって期待される将来の収益力
償却の方法及び償却期間	20年間で均等償却

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	897円43銭	1株当たり純資産額	835円63銭
1株当たり当期純利益	66円29銭	1株当たり当期純損失	44円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	8,175,589	7,612,559
普通株式に係る純資産額(千円)	8,175,589	7,612,559
普通株式の発行済株式数(株)	9,110,000	9,110,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	9,109,970	9,109,970

## 2 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益または当 期純損失(△)(千円)	603,869	△404,378
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純 損失(△)(千円)	603,869	△404,378
普通株式の期中平均株式数(株)	9,109,983	9,109,970



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年4月1日開催の取締役会において、株式会社クレヴァシステムズの株式を取得、子会社化することを決議し、平成20年4月2日同社の株式を取得いたしました。</p>	
<p>(1) 株式取得目的</p> <p>株式会社クレヴァシステムズは、システム開発、システム技術者派遣を主業務とする企業であり、当グループが展開するシステム開発事業との親和性が高く、同社を連結子会社にすることにより、保有スキルの効率的な展開を行い当グループの企業価値向上を図ることを目的としております。</p>	
<p>(2) 子会社化する相手会社の概要</p> <p>①商号 株式会社クレヴァシステムズ</p> <p>②代表者 櫻井 滋記</p> <p>③所在地 東京都港区芝3-31-2</p> <p>④設立年月日 平成3年10月15日</p> <p>⑤事業内容 ソフトウェアの受託開発</p> <p>⑥決算期 12月末</p> <p>⑦従業員 252名(平成20年1月1日現在)</p> <p>⑧資本金 資本金284百万円</p> <p>⑨発行済株式総数 8,000株</p>	
<p>(3) 株式の取得先</p> <p>①商号 イデアキャピタル株式会社</p> <p>②代表者 伊東 武</p> <p>③本店所在地 東京都千代田区神田神保町3-7-1</p> <p>④事業内容 投資事業組合財産の管理運営</p> <p>⑤当社との関係 資本的・人的関係ならびに取引関係はありません。</p>	
<p>(4) 取得株式</p> <p>①取得株式数 5,360株(取得価額866百万円) (議決権の数5,360個)</p> <p>②取得後の所有割合 67%</p> <p>③取得金の調達方法 自己資金および借入金</p>	

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱クレヴァシステムズ	第6回無担保社債	平成16年 3月25日	—	—	0.99	無担保社債	平成21年 3月25日
合計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1 ㈱クレヴァシステムズは、株式取得により当連結会計年度より新たに子会社の範囲に含めております。  
2 第6回無担保社債につきましては、平成21年3月25日をもって全額償還しております。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800,000	100,000	1.875	—
1年以内に返済予定の長期借入金	200,000	545,000	1.793	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	200,000	1,200,000	1.550	平成22年4月～ 平成25年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,200,000	1,845,000	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	300,000	300,000	300,000	300,000

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	4,566,400	6,474,509	4,625,004	7,572,898
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△) (千円)	△495,481	179,442	△417,501	455,932
四半期純利益又は四半基準損失(△) (千円)	△299,150	98,270	△348,552	145,052
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失(△) (円)	△32.84	10.79	△38.26	15.92

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第43期 (平成20年3月31日)	第44期 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	642,831	1,147,955
受取手形	966	4,726
売掛金	※1 4,741,154	※1 2,832,514
商品	15,761	—
商品及び製品	—	39,601
仕掛品	1,222,467	500,323
前払費用	108,482	123,314
繰延税金資産	31,466	—
関係会社短期貸付金	※1 95,000	※1 234,500
営業外受取手形	107,327	—
立替金	—	82,907
その他	110,223	26,492
貸倒引当金	△2,998	△625
流動資産合計	7,072,683	4,991,710
固定資産		
有形固定資産		
建物	383,824	385,076
減価償却累計額	△250,294	△241,594
建物(純額)	133,530	143,481
工具、器具及び備品	109,535	115,456
減価償却累計額	△54,707	△63,016
工具、器具及び備品(純額)	54,828	52,440
有形固定資産合計	188,358	195,922
無形固定資産		
商標権	—	1,437
ソフトウェア	212,648	273,272
ソフトウェア仮勘定	350	49,885
無形固定資産合計	212,998	324,595
投資その他の資産		
投資有価証券	473,880	340,331
関係会社株式	679,085	1,951,991
出資金	31,391	27,230
従業員に対する長期貸付金	1,385	9,842
繰延税金資産	36,213	—
長期前払費用	222	36
差入保証金	—	82,033
その他	84,352	—
貸倒引当金	△11,704	△9,336
投資その他の資産合計	1,294,825	2,402,129
固定資産合計	1,696,182	2,922,647
資産合計	8,768,866	7,914,358

(単位：千円)

	第43期 (平成20年 3月31日)	第44期 (平成21年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※1 1,188,311	※1 818,560
短期借入金	※2 800,000	—
1年内返済予定の長期借入金	200,000	500,000
未払金	152,773	182,132
未払費用	134,475	128,871
未払法人税等	239,252	23,421
未払消費税等	117,065	—
前受金	18,169	42,316
預り金	41,344	41,112
流動負債合計	2,891,391	1,736,414
固定負債		
長期借入金	200,000	1,200,000
役員退職慰労引当金	13,740	11,710
固定負債合計	213,740	1,211,710
負債合計	3,105,131	2,948,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金		
資本準備金	507,237	507,237
資本剰余金合計	507,237	507,237
利益剰余金		
利益準備金	66,000	66,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,715,466	2,715,466
繰越利益剰余金	689,305	△56,480
利益剰余金合計	3,470,772	2,724,986
自己株式	△16	△16
株主資本合計	5,715,230	4,969,444
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△51,495	△3,210
評価・換算差額等合計	△51,495	△3,210
純資産合計	5,663,734	4,966,234
負債純資産合計	8,768,866	7,914,358

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	17,858,553	16,134,359
売上原価		
商品期首たな卸高	19,325	15,761
当期製品製造原価	14,163,285	※1 13,436,266
当期商品仕入高	327,605	297,547
合計	14,510,216	13,749,576
商品期末たな卸高	15,761	39,601
売上原価合計	14,494,454	13,709,975
売上総利益	3,364,098	2,424,384
販売費及び一般管理費	※2 2,544,131	※2, ※3 2,715,271
営業利益又は営業損失 (△)	819,967	△290,887
営業外収益		
受取利息	2,224	5,226
受取配当金	※4 39,854	※4 30,643
受取賃貸料	17,550	—
その他	17,124	10,620
営業外収益合計	76,752	46,491
営業外費用		
支払利息	19,135	29,360
支払手数料	44,112	57,074
設備賃貸費用	21,168	—
株式公開費用	16,000	—
その他	4,337	5,964
営業外費用合計	104,754	92,399
経常利益又は経常損失 (△)	791,965	△336,796
特別利益		
固定資産売却益	※5 11,593	—
投資有価証券売却益	412	—
関係会社株式売却益	49,328	—
貸倒引当金戻入額	—	2,371
受取保険金	—	8,903
特別利益合計	61,334	11,274
特別損失		
固定資産除却損	※6 17,351	※6 13,101
投資有価証券売却損	—	77,592
投資有価証券評価損	—	49,674
会員権評価損	1,075	4,075
和解金	—	32,182
役員退職慰労引当金繰入額	111,395	—
特別損失合計	129,821	176,626
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	723,478	△502,147
法人税、住民税及び事業税	297,507	10,867
法人税等調整額	10,258	32,351
法人税等合計	307,766	43,218
当期純利益又は当期純損失 (△)	415,711	△545,366

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 外注費	※1	7,302,199	52.9	6,411,066	49.4
II 労務費		5,456,842	39.5	5,539,103	42.7
III 経費		1,043,582	7.6	1,026,756	7.9
当期総製造費用		13,802,624	100.0	12,976,926	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,840,770		1,222,467	
合計		15,643,395		14,199,393	
期末仕掛品たな卸高		1,222,467		500,323	
他勘定振替高	※2	257,641		262,803	
当期製品製造原価		14,163,285		13,436,266	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。		※1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
事務所費	370,476千円	事務所費	366,066千円
旅費交通費	176,798千円	旅費交通費	164,313千円
リース料	124,088千円	リース料	133,200千円
通信費	75,634千円	通信費	73,360千円
減価償却費	56,305千円	減価償却費	53,509千円
教育研修費	61,372千円	教育研修費	46,005千円
コンピュータ消耗品費	78,592千円	コンピュータ消耗品費	89,642千円
※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。		※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。	
ソフトウェア仮勘定	257,641千円	ソフトウェア仮勘定	262,803千円

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,737,237	1,737,237
当期末残高	1,737,237	1,737,237
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	507,237	507,237
当期末残高	507,237	507,237
資本剰余金合計		
前期末残高	507,237	507,237
当期末残高	507,237	507,237
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	66,000	66,000
当期末残高	66,000	66,000
その他利益剰余金		
役員退職積立金		
前期末残高	445,640	—
当期変動額		
役員退職積立金の取崩	△445,640	—
当期変動額合計	△445,640	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	2,367,481	2,715,466
当期変動額		
別途積立金の積立	347,984	—
当期変動額合計	347,984	—
当期末残高	2,715,466	2,715,466
繰越利益剰余金		
前期末残高	358,138	689,305
当期変動額		
役員退職積立金の取崩	445,640	—
別途積立金の積立	△347,984	—
剰余金の配当	△182,199	△200,419
当期純利益又は当期純損失(△)	415,711	△545,366
当期変動額合計	331,167	△745,785
当期末残高	689,305	△56,480
利益剰余金合計		
前期末残高	3,237,260	3,470,772
当期変動額		
役員退職積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△182,199	△200,419
当期純利益又は当期純損失(△)	415,711	△545,366
当期変動額合計	233,512	△745,785
当期末残高	3,470,772	2,724,986

(単位：千円)

	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	△16
当期変動額		
自己株式の取得	△16	—
当期変動額合計	△16	—
当期末残高	△16	△16
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,481,735	5,715,230
当期変動額		
剰余金の配当	△182,199	△200,419
当期純利益又は当期純損失(△)	415,711	△545,366
自己株式の取得	△16	—
当期変動額合計	233,495	△745,785
当期末残高	5,715,230	4,969,444
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	803	△51,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,299	48,285
当期変動額合計	△52,299	48,285
当期末残高	△51,495	△3,210
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	803	△51,495
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,299	48,285
当期変動額合計	△52,299	48,285
当期末残高	△51,495	△3,210
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,482,539	5,663,734
当期変動額		
剰余金の配当	△182,199	△200,419
当期純利益又は当期純損失(△)	415,711	△545,366
自己株式の取得	△16	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△52,299	48,285
当期変動額合計	181,195	△697,500
当期末残高	5,663,734	4,966,234



【重要な会計方針】

項目	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式および関連会社株式 総平均法に基づく原価法  (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) ②時価のないもの 総平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式および関連会社株式 同左  (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 同左  ②時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品および仕掛品 個別法に基づく原価法	商品および仕掛品 個別法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)  (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。

項目	第43期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第44期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="571 443 927 506"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正（(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)）に伴い、第43期から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 第43期から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 ①市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却する方法 ②自社利用のソフトウェア 利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	建物	3～18年	工具器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1019 443 1375 506"> <tr> <td>建物</td> <td>3～18年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) ①市場販売目的のソフトウェア 同左 ②自社利用のソフトウェア 同左 ③上記以外の無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3～18年	工具器具及び備品	2～20年
建物	3～18年									
工具器具及び備品	2～15年									
建物	3～18年									
工具器具及び備品	2～20年									

項目	第43期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第44期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	—	<p>(4) リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 ただし、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号) および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	第43期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第44期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労引当金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、第43期から「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年 4月13日監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を受け、内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 当該変更に伴い、従来の方法に比べ、税引前当期純利益および当期純利益が13,740千円減少しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は、デリバティブ取引に係る基本方針は経営会議で決定し、当該方針に基づき、金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【表示方法の変更】

<p>第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 「営業外受取手形」は資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は「受取手形」に26,486千円含まれております。</p> <p>(損益計算書) 「株式公開費用」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は営業外費用の「その他」に8,825千円含まれております。</p>	<p>(貸借対照表) 「立替金」は資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は流動資産の「その他」に75,917千円含まれております。</p> <p>「差入保証金」は資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することといたしました。なお、前期は固定資産の「その他」に81,983千円含まれております。</p> <p>「未払消費税等」(当期末残高13,627千円)は負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、「未払金」に含めております。</p> <p>(損益計算書) 「受取賃貸料」(当期1,200千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第43期 (平成20年3月31日)	第44期 (平成21年3月31日)																																								
<p>※1 関係会社に対する資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">251,919千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社貸付金</td> <td style="text-align: right;">95,000千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">234,234千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度額および</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,300,000千円</td> </tr> </table> <p>3 債務保証</p> <p>次の関係会社について、日本電気㈱との販売特約店契約に基づく仕入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">キーウェア北海道㈱</td> <td style="text-align: right;">731千円</td> </tr> <tr> <td>キーウェア九州㈱</td> <td style="text-align: right;">620千円</td> </tr> <tr> <td>キーウェアサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">450千円</td> </tr> </table>	売掛金	251,919千円	関係会社貸付金	95,000千円	買掛金	234,234千円	当座貸越極度額および		貸出コミットメントの総額	5,100,000千円	借入実行残高	800,000千円	差引額	4,300,000千円	キーウェア北海道㈱	731千円	キーウェア九州㈱	620千円	キーウェアサービス㈱	450千円	<p>※1 関係会社に対する資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">159,837千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社貸付金</td> <td style="text-align: right;">234,500千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">220,883千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">当座貸越極度額および</td> </tr> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">5,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,100,000千円</td> </tr> </table> <p>3 債務保証</p> <p>次の関係会社について、日本電気㈱との販売特約店契約に基づく仕入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">キーウェア北海道㈱</td> <td style="text-align: right;">1,616千円</td> </tr> <tr> <td>キーウェア九州㈱</td> <td style="text-align: right;">3,265千円</td> </tr> <tr> <td>キーウェアサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">1,812千円</td> </tr> </table>	売掛金	159,837千円	関係会社貸付金	234,500千円	買掛金	220,883千円	当座貸越極度額および		貸出コミットメントの総額	5,100,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	5,100,000千円	キーウェア北海道㈱	1,616千円	キーウェア九州㈱	3,265千円	キーウェアサービス㈱	1,812千円
売掛金	251,919千円																																								
関係会社貸付金	95,000千円																																								
買掛金	234,234千円																																								
当座貸越極度額および																																									
貸出コミットメントの総額	5,100,000千円																																								
借入実行残高	800,000千円																																								
差引額	4,300,000千円																																								
キーウェア北海道㈱	731千円																																								
キーウェア九州㈱	620千円																																								
キーウェアサービス㈱	450千円																																								
売掛金	159,837千円																																								
関係会社貸付金	234,500千円																																								
買掛金	220,883千円																																								
当座貸越極度額および																																									
貸出コミットメントの総額	5,100,000千円																																								
借入実行残高	—千円																																								
差引額	5,100,000千円																																								
キーウェア北海道㈱	1,616千円																																								
キーウェア九州㈱	3,265千円																																								
キーウェアサービス㈱	1,812千円																																								

## (損益計算書関係)

第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1	※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額  売上原価 54,946千円
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。  貸倒引当金繰入 174千円 給与手当 910,491千円 役員報酬 157,878千円 業務委託費 382,563千円 減価償却費 50,904千円 事務所費 223,135千円 おおよその割合 販売費 36% 一般管理費 64%	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は、次のとおりであります。  給与手当 1,123,082千円 役員報酬 136,857千円 業務委託費 354,174千円 減価償却費 72,535千円 事務所費 229,538千円 おおよその割合 販売費 36% 一般管理費 64%
※3	※3 研究開発費の総額は、2,170千円であります。
※4 関係会社に対する取引は次のとおりであります。  受取配当金 28,092千円	※4 関係会社に対する取引は次のとおりであります。  受取配当金 28,092千円
※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。  建物 11,193千円 車両運搬具 400千円 合計 11,593千円	※5
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。  建物 8,687千円 工具、器具及び備品 399千円 ソフトウェア 8,264千円 合計 17,351千円	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。  建物 13,038千円 工具、器具及び備品 62千円 合計 13,101千円

(株主資本等変動計算書関係)

第43期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	30	—	30

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 30株

第44期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30	—	—	30



## (リース取引関係)

第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">594,709</td> <td style="text-align: right;">295,394</td> <td style="text-align: right;">299,315</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,461</td> <td style="text-align: right;">6,307</td> <td style="text-align: right;">3,153</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">604,170</td> <td style="text-align: right;">301,701</td> <td style="text-align: right;">302,469</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">131,501千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">175,608千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">307,109千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">133,787千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">128,464千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,771千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	594,709	295,394	299,315	ソフトウェア	9,461	6,307	3,153	合計	604,170	301,701	302,469	1年内	131,501千円	1年超	175,608千円	合計	307,109千円	支払リース料	133,787千円	減価償却費相当額	128,464千円	支払利息相当額	5,771千円	<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">464,374</td> <td style="text-align: right;">293,147</td> <td style="text-align: right;">171,226</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">9,461</td> <td style="text-align: right;">8,672</td> <td style="text-align: right;">788</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">473,835</td> <td style="text-align: right;">301,820</td> <td style="text-align: right;">172,015</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">95,892千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">79,717千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">175,609千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">136,777千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">130,454千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,273千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算出方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算出方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	464,374	293,147	171,226	ソフトウェア	9,461	8,672	788	合計	473,835	301,820	172,015	1年内	95,892千円	1年超	79,717千円	合計	175,609千円	支払リース料	136,777千円	減価償却費相当額	130,454千円	支払利息相当額	5,273千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
工具、器具及び備品	594,709	295,394	299,315																																																						
ソフトウェア	9,461	6,307	3,153																																																						
合計	604,170	301,701	302,469																																																						
1年内	131,501千円																																																								
1年超	175,608千円																																																								
合計	307,109千円																																																								
支払リース料	133,787千円																																																								
減価償却費相当額	128,464千円																																																								
支払利息相当額	5,771千円																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																						
工具、器具及び備品	464,374	293,147	171,226																																																						
ソフトウェア	9,461	8,672	788																																																						
合計	473,835	301,820	172,015																																																						
1年内	95,892千円																																																								
1年超	79,717千円																																																								
合計	175,609千円																																																								
支払リース料	136,777千円																																																								
減価償却費相当額	130,454千円																																																								
支払利息相当額	5,273千円																																																								
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">335,112千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">306,862千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">641,974千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	335,112千円	1年超	306,862千円	合計	641,974千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">306,602千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">260千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">306,862千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	306,602千円	1年超	260千円	合計	306,862千円																																												
1年内	335,112千円																																																								
1年超	306,862千円																																																								
合計	641,974千円																																																								
1年内	306,602千円																																																								
1年超	260千円																																																								
合計	306,862千円																																																								

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

第43期(平成20年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

第44期(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第43期 (平成20年3月31日)	第44期 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
未払事業税 21,976千円	未払事業税 5,399千円
未払事業所税 8,006千円	未払事業所税 8,291千円
投資有価証券評価損 1,700千円	投資有価証券評価損 1,700千円
出資金評価損 24,792千円	出資金評価損 1,534千円
貸倒引当金 3,798千円	会員権評価損 7,857千円
商品評価損 14,298千円	貸倒引当金 3,798千円
役員退職慰労引当金 5,590千円	商品評価損 13,801千円
その他有価証券評価差額金 35,329千円	仕掛品評価損 22,357千円
その他 8,566千円	役員退職慰労引当金 5,590千円
繰延税金資産 小計 124,059千円	繰越欠損金 211,320千円
評価性引当額 △56,379千円	その他有価証券評価差額金 1,306千円
繰延税金資産 合計 67,680千円	その他 5,877千円
	繰延税金資産 小計 288,835千円
	評価性引当額 △288,835千円
	繰延税金資産 合計 一千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

第43期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

第44期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等)における記載内容と同一であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	621円71銭	1株当たり純資産額	545円14銭
1株当たり当期純利益	45円63銭	1株当たり当期純損失	59円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	第43期 (平成20年3月31日)	第44期 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,663,734	4,966,234
普通株式に係る純資産額(千円)	5,663,734	4,966,234
普通株式の発行済株式数(株)	9,110,000	9,110,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	9,109,970	9,109,970

2 1株当たり当期純利益または1株当たり当期純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益または当期純損失(△)(千円)	415,711	△545,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(千円)	415,711	△545,366
普通株式の期中平均株式数(株)	9,109,983	9,109,970

(重要な後発事象)

第43期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第44期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、平成20年4月1日開催の取締役会において、株式会社クレヴァシステムズの株式を取得、子会社化することを決議し、平成20年4月2日同社の株式を取得いたしました。</p>	
<p>(1) 株式取得目的</p> <p>株式会社クレヴァシステムズは、システム開発、システム技術者派遣を主業務とする企業であり、当グループが展開するシステム開発事業との親和性が高く、同社を連結子会社にすることにより、保有スキルの効率的な展開を行い当グループの企業価値向上を図ることを目的としております。</p>	
<p>(2) 子会社化する相手会社の概要</p> <p>① 商号 株式会社クレヴァシステムズ</p> <p>② 代表者 櫻井 滋記</p> <p>③ 所在地 東京都港区芝3-31-2</p> <p>④ 設立年月日 平成3年10月15日</p> <p>⑤ 事業内容 ソフトウェアの受託開発</p> <p>⑥ 決算期 12月末</p> <p>⑦ 従業員 252名(平成20年1月1日現在)</p> <p>⑧ 資本金 資本金284百万円</p> <p>⑨ 発行済株式総数 8,000株</p>	
<p>(3) 株式の取得先</p> <p>① 商号 イデアキャピタル株式会社</p> <p>② 代表者 伊東 武</p> <p>③ 本店所在地 東京都千代田区神田神保町3-7-1</p> <p>④ 事業内容 投資事業組合財産の管理運営</p> <p>⑤ 当社との関係 資本的・人的関係ならびに取引関係はありません。</p>	
<p>(4) 取得株式</p> <p>① 取得株式数 5,360株(取得価額866百万円) (議決権の数5,360個)</p> <p>② 取得後の所有割合 67%</p> <p>③ 取得金の調達方法 自己資金および借入金</p>	

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	アイフォセンス(株)	305	134,856
		(株)きつとエイエスピー	300	30,000
		往来軟件有限公司	—	17,650
		オーライソフトウェア(株)	200	10,000
		その他(5銘柄)	502,010	3,290
計		502,815	195,797	

## 【その他】

種類および銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合への出資	1口	95,197
		投資信託受益証券	7,100口	49,337
計		—	144,534	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	383,824	56,784	55,532	385,076	241,594	33,794	143,481
工具、器具及び備品	109,535	7,628	1,707	115,456	63,016	9,944	52,440
有形固定資産計	493,360	64,412	57,239	500,533	304,610	43,738	195,922
無形固定資産							
商標権	—	1,500	—	1,500	62	62	1,437
ソフトウェア	945,723	142,682	—	1,088,406	815,133	82,058	273,272
ソフトウェア仮勘定	350	88,158	38,623	49,885	—	—	49,885
無形固定資産計	946,073	232,341	38,623	1,139,791	815,195	82,120	324,595
長期前払費用	1,198	—	—	—	1,161	185	36

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	八幡山事業所改修工事	48,904千円
ソフトウェア	社内基幹システム改修	109,262千円
	販売用パッケージ開発	31,121千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	八幡山事業所改修工事	32,832千円
----	------------	----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,703	627	2,368	2,999	9,962
役員退職慰労引当金	13,740	—	2,030	—	11,710

(注) 当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,717
預金	
当座預金	343
普通預金	1,142,833
別段預金	62
預金計	1,143,238
合計	1,147,955

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
永楽電気(株)	4,462
(株)立花エレクトック	264
合計	4,726

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	4,462
平成21年5月	264
合計	4,726

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェイアール東日本情報システム	382,604
NECソフト(株)	180,719
日本電気(株)	159,315
NECエレクトロニクス(株)	124,304
(株)エスケイケイ	106,050
その他	1,879,519
合計	2,832,514

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
4,741,154	17,130,077	19,038,717	2,832,514	87.0	80.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
コンピュータ機器	39,601
合計	39,601

e 仕掛品

区分	金額(千円)
受託開発ソフトウェア	500,323
合計	500,323



## f 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)クレヴァシステムズ	1,272,905
キーウェア西日本(株)	209,384
キーウェア九州(株)	202,767
(株)HBA	122,280
キーウェア北海道(株)	64,653
その他	80,000
合計	1,951,991

② 負債の部

a 買掛金

相手先	金額(千円)
キーウェア西日本(株)	102,712
キーウェアサービス(株)	45,108
(株)富士通ビジネスシステム	37,760
日本コムシス(株)	35,773
キーウェア九州(株)	30,099
その他	567,106
合計	818,560

b 1年内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	290,000
(株)みずほ銀行	130,000
(株)三菱東京UFJ銀行	60,000
住友信託銀行(株)	20,000
合計	500,000

c 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	600,000
(株)みずほ銀行	520,000
住友信託銀行(株)	80,000
合計	1,200,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取または買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	—
手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度 第43期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月25日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第44期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月11日関東財務局長に提出

第44期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月13日関東財務局長に提出

第44期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月12日関東財務局長に提出

#### (3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成20年7月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2(株式交換完全子会社)の規定に基づく臨時報告書 平成20年7月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書 平成21年6月11日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

キーウェアソリューションズ株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 口 茂 雄 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関 口 弘 和 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 紙 谷 孝 雄 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月2日株式会社クレヴァシステムズの株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

キーウェアソリューションズ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 岡 喜 幸 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 隆 夫 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キーウェアソリューションズ株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、キーウェアソリューションズ株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月25日

キーウェアソリューションズ株式会社  
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 口 茂 雄 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 関 口 弘 和 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 紙 谷 孝 雄 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月2日株式会社クレヴァシステムズの株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

キーウェアソリューションズ株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 岡 喜 幸 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 前 田 隆 夫 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキーウェアソリューションズ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キーウェアソリューションズ株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。